

俱知安町人口ビジョン

平成28(2016)年2月

令和2(2020)年3月改訂

令和7(2025)年3月改訂



俱知安町

目 次

第1章 地方人口ビジョン	1
1. 倶知安町人口ビジョンについて	1
(1) 人口ビジョン策定の目的	1
(2) 対象期間と推計ベース	1
(3) 人口ビジョンの改訂について	1
(4) 将来人口の推計について	1
2. 全国と北海道の総人口	2
(1) 我が国の人口推計と長期的な見通し	2
(2) 国と道の年齢3階層別人口の推移	3
第2章 倶知安町の人口と地域の現状	4
1. 総人口の推移について	4
(1) 人口の推移	4
(2) 人口構成の変遷	5
(3) 世帯数の推移	6
(4) 自然増減・社会増減の推移	7
2. 人口動態について	10
(1) 子ども女性比の推移	10
(2) 合計特殊出生率の推移	11
(3) 年齢層別純移動数の推移	12
(4) 道内外別にみた人口移動の最近の状況	14
3. 外国籍住民の動向について	16
4. 地域経済の特性	17
5. 倶知安町の人口推移からみた特徴と課題	20
第3章 社人研による倶知安町の将来人口推計	21
(1) 総人口の推計	21
(2) 年齢3区分別人口の推計	22
(3) 人口減少段階の分析	23
(4) 将来の人口構成について	23
第4章 倶知安町の人口の将来展望	24
1. 人口減少の緩和を目指す取組の方向性	24
(1) 人口減少が与える影響	24
(2) 取組の方向性	26

2. 人口の将来展望.....	27
(1) 将来展望における人口の推移.....	27
(2) 将来展望における年代別の人口の推移.....	29
(3) 人口増減の変化要因と対策.....	30

一資料編一.....32

1. 地区別人口の現状.....	32
2. 地域経済の特性.....	35
(1) 労働力人口の状態.....	35
(2) 町財政の状況.....	36
3. 将来展望の基礎となる住民意識.....	37
(1) アンケートの概要.....	37
(2) アンケート結果の抜粋.....	37

第1章 地方人口ビジョン

1. 俱知安町人口ビジョンについて

（1）人口ビジョン策定の目的

「俱知安町人口ビジョン」は、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を尊重し、俱知安町の人口の現状を分析するとともに、人口に関する地域住民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。同時に、「俱知安町デジタル田園都市構想総合戦略」の前提となるビジョンです。

（2）対象期間と推計ベース

人口ビジョンは、国勢調査による人口をベースとし、必要に応じて住民基本台帳による人口やその他資料を用いて分析、推計を行います。また、目標を2050年とします。

（3）人口ビジョンの改訂について

2016年2月に人口ビジョンを策定しましたが、2020年国勢調査の結果の公表を踏まえ、人口ビジョンを改訂します。

（4）将来人口の推計について

将来人口の推計については、国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）による『日本の地域別将来推計人口2023年推計』、人口戦略会議を参考としながら、独自の推計を行い、人口の将来展望を示します。

※技術的な注釈と用語の説明

【端数処理について】

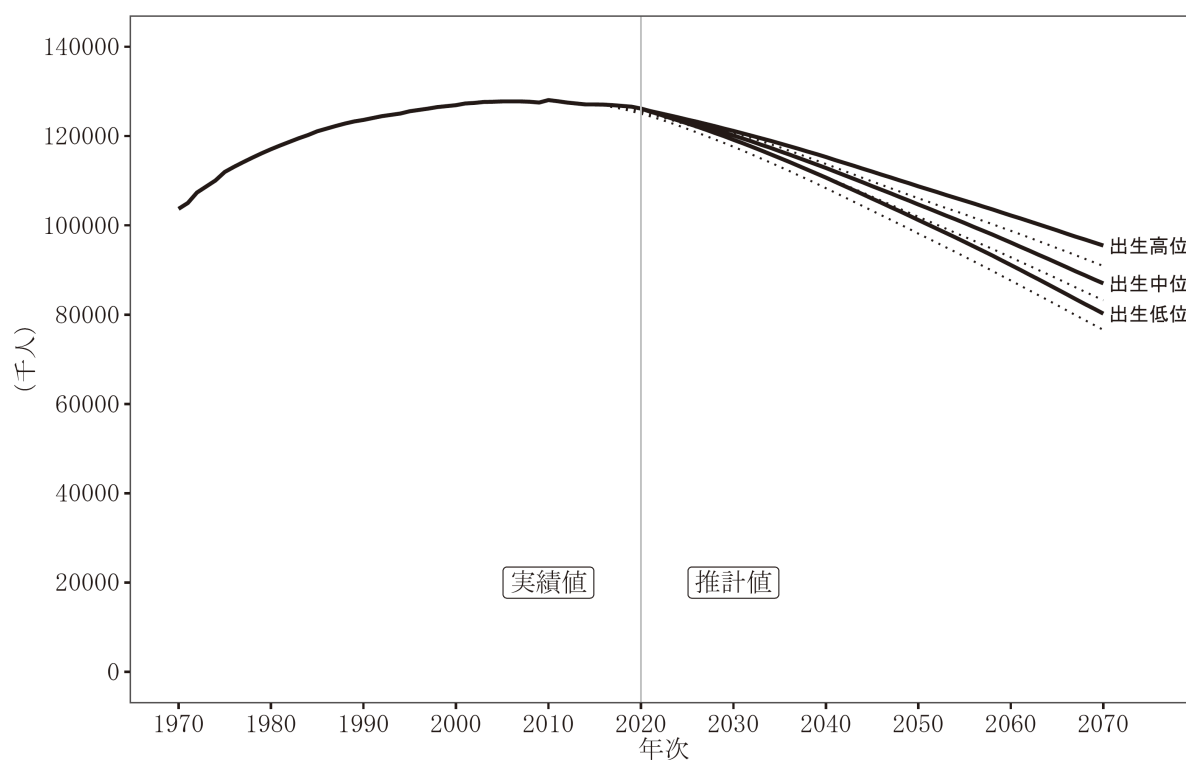
人口ビジョンにおける人口の将来推計値、その他比率等の端数については、数表の内数の見かけ上の和と合計数が一致しない場合があります。

2. 全国と北海道の総人口

(1) 我が国の人口推計と長期的な見通し

- 2023年に発表された、社人研の「日本の将来推計人口」（出生中位（死亡中位））によると、2045年の1億880万人を経て、2056年には1億人を割って9,965万人となり、2070年には8,700万人になるものと推計されています。
- 出生高位推計によれば、総人口は2064年に1億人を割って9,953万人となり、2070年に9,549万人になるものと推計されています。
- 一方、出生低位推計では2052年に1億人を割り、2070年には8,024万人になるものと推計されています。

全国の総人口と3階層別人口の推移（単位：万人）



実線は今回推計、破線は前回推計。

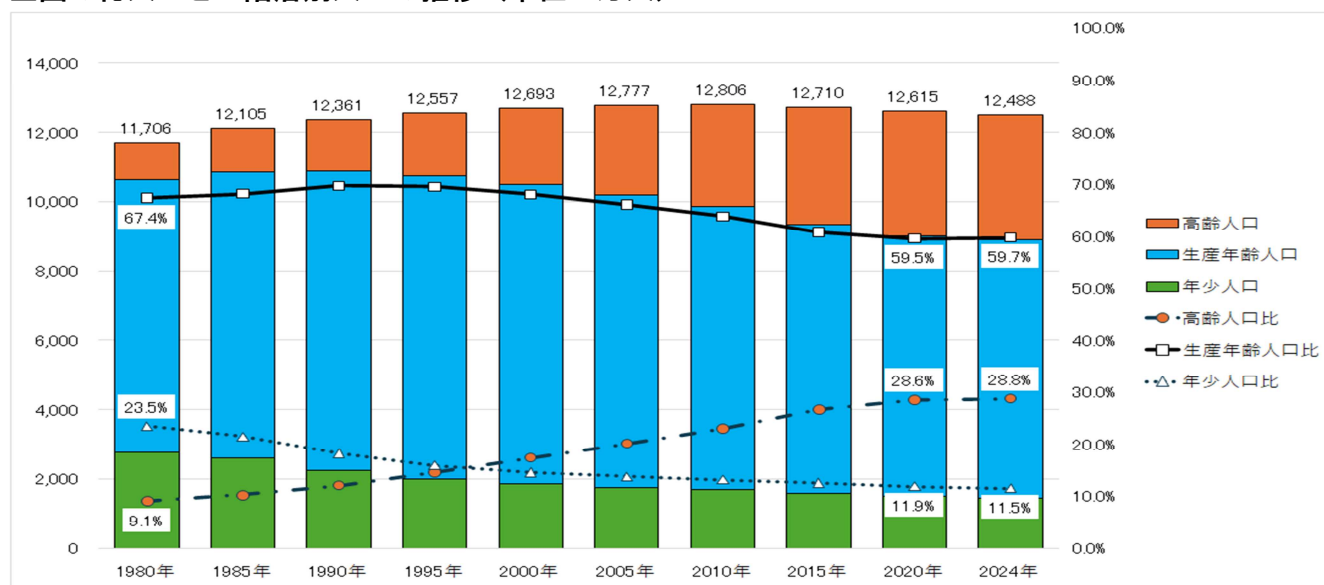
（以上、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（2023年推計）」）

（２）国と道の年齢３階層別人口の推移

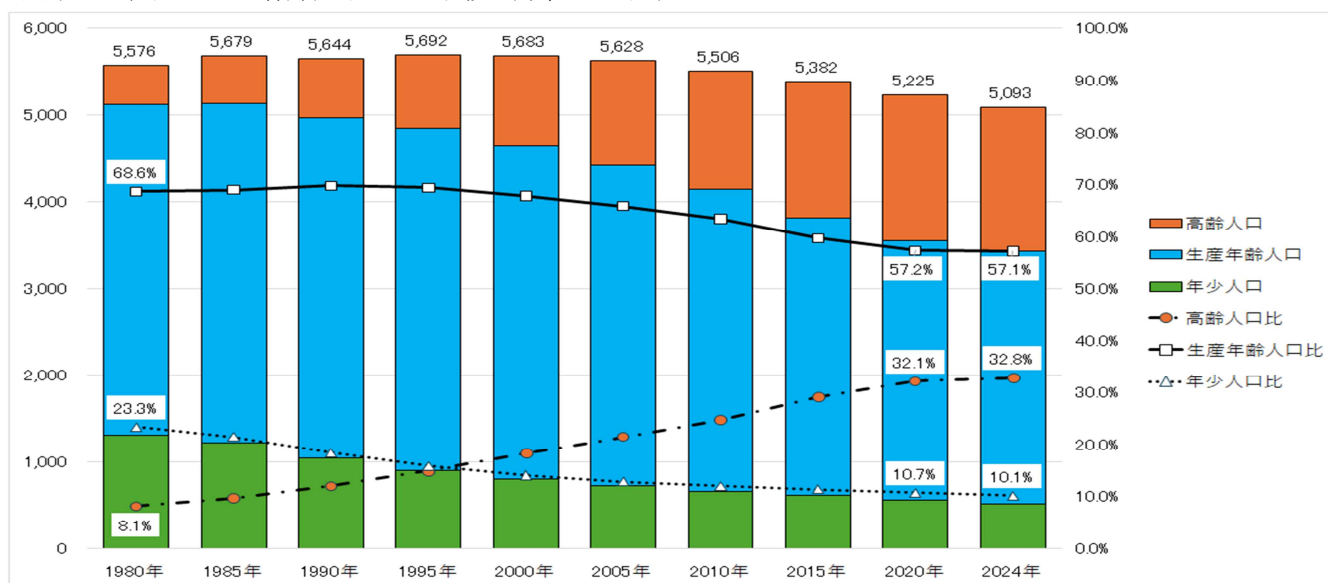
この30年間の全国と北海道の総人口の推移を国勢調査結果からみると、全国は2010年にピークを迎えているのに対して、北海道は1995年に総人口のピークを迎えており、年少人口の急速な減少と高齢人口の増加を示しています。2020年の年少人口比は全国で11.9%、北海道で10.7%、生産年齢人口比は全国で59.5%、北海道で57.2%、高齢人口比は全国で28.6%、北海道で32.1%となっています。

これらの人口と比率は、倶知安町の総人口と人口動向を分析する上での基準となります。

全国の総人口と3階層別人口の推移（単位：万人）



北海道の総人口と3階層別人口の推移（単位：千人）



（以上、2020年まで「国勢調査」、2024年のみ総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」）

第2章 倶知安町の人口と地域の現状

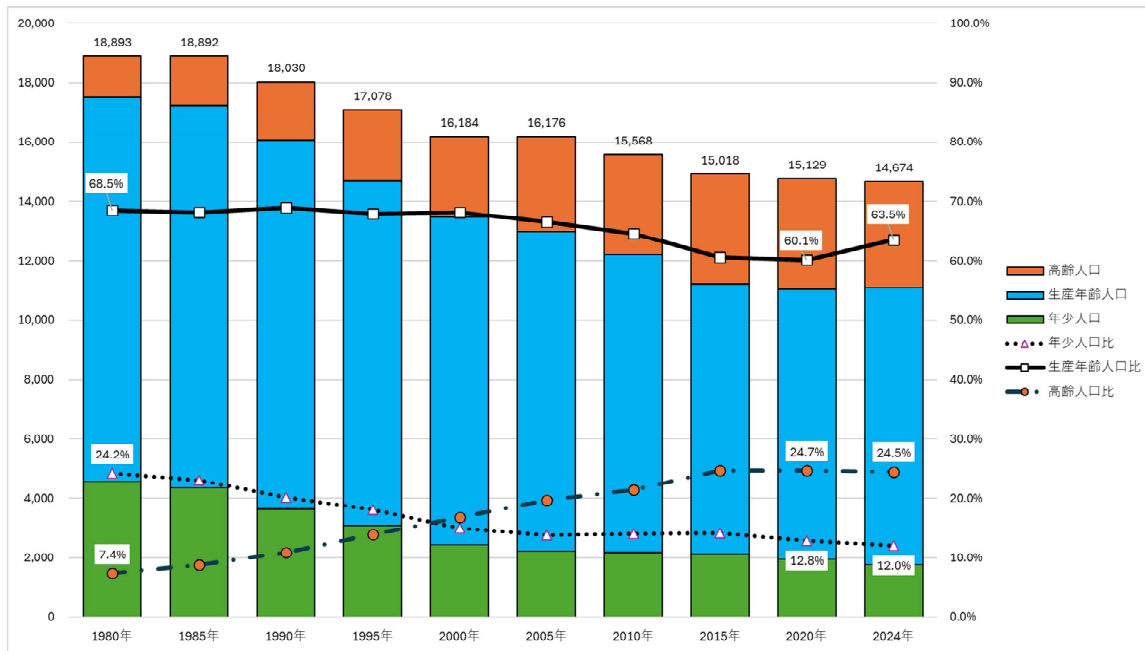
1. 総人口の推移について

(1) 人口の推移

倶知安町の総人口は、1980年から2020年までの40年間で3,764人減少しました。5年ごとの減少率は平均▲2.7%、年率で▲0.5%でした。

1980年からの40年間で年齢層の構成比でみると、生産年齢人口比（15～64歳）は1980年の68.5%から60.1%へ8.4ポイント低下、年少人口比（0～14歳）は24.2%から12.8%へ11.4ポイント低下、高齢人口比（65歳以上）は7.4%から24.7%へ17.3ポイントの上昇となっています。

倶知安町 3階層別人口の推移（1980年～2024年）（単位：人）



	人口（人）				構成比率（％）		
	総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢人口	年少人口比	生産年齢人口比	高齢人口比
1980年	18,893	4,567	12,937	1,389	24.2%	68.5%	7.4%
1985年	18,892	4,359	12,875	1,658	23.1%	68.2%	8.8%
1990年	18,030	3,639	12,427	1,957	20.2%	68.9%	10.9%
1995年	17,078	3,089	11,608	2,381	18.1%	68.0%	13.9%
2000年	16,184	2,421	11,038	2,725	15.0%	68.2%	16.8%
2005年	16,176	2,226	10,760	3,190	13.8%	66.5%	19.7%
2010年	15,568	2,181	10,045	3,342	14.0%	64.5%	21.5%
2015年	15,018	2,125	9,097	3,708	14.1%	60.6%	24.7%
2020年	15,129	1,941	9,096	3,731	12.8%	60.1%	24.7%
2024年	14,674	1,766	9,313	3,595	12.0%	63.5%	24.5%

（以上、2020年まで「国勢調査」、2024年のみ「住民基本台帳データ9月末時点」）

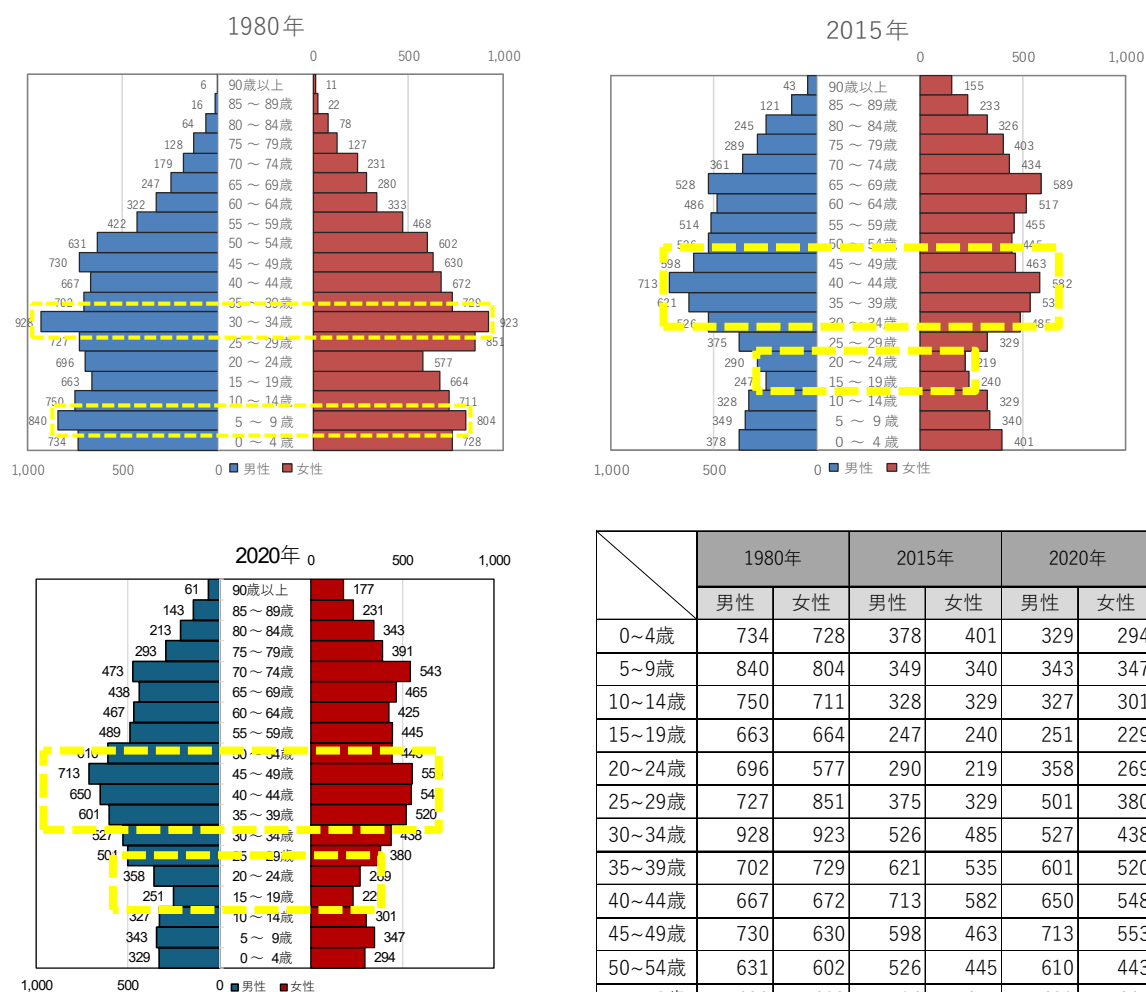
（２）人口構成の変遷

1980年、その35年後の2015年及び40年後の2020年の俱知安町の性・年齢別人口構成の変化は下図・表に示すとおりです。1980年にはいわゆる団塊の世代が30歳代で、その子世代（団塊ジュニア）も5～9歳を中心に多くなっていました。同時に、15～29歳の社会的自立期の年代が少なく、町外へ多くの若者が転出していた状況がうかがえます。

一方、2015年では40歳から44歳、2020年では45歳から49歳が男女ともに世代の中で多い年齢層となっているのに対し、24歳以下の世代が極端に少ない形になっています。

ここから25年後の2050年に、どのように少子高齢化を乗り越え、バランスのとれた人口構成を目指すのかが問われています。

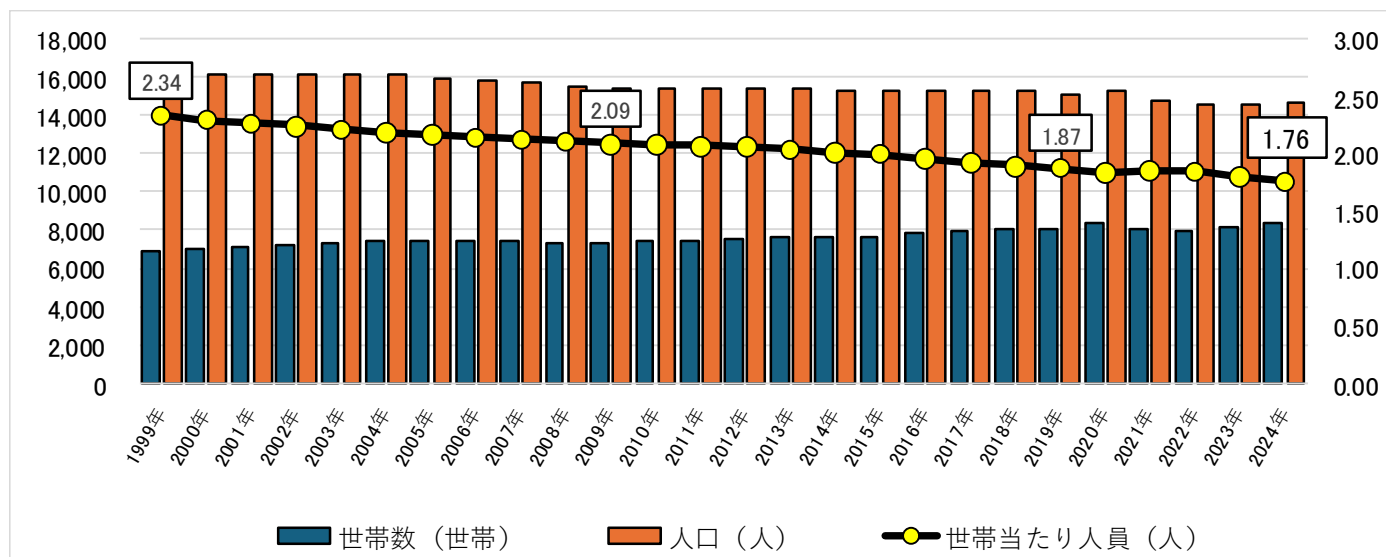
俱知安町 性・年齢別人口構成の変遷（単位：人）



(3) 世帯数の推移

住民基本台帳による倶知安町の9月末時点の世帯数は、1999年の6,930世帯から2024年には8,345世帯に増加しました。同じ期間に、世帯当たり人員は2.34人から1.76人に減少しており、世帯規模が次第に小さくなってきていることがわかります。

倶知安町 世帯数の推移



	世帯数 (世帯)	人口 (人)	世帯当たり 人員 (人)		世帯数 (世帯)	人口 (人)	世帯当たり 人員 (人)
1999年	6,930	16,184	2.34	2014年	7,600	15,297	2.01
2000年	7,051	16,166	2.29	2015年	7,671	15,299	1.99
2001年	7,128	16,122	2.26	2016年	7,838	15,300	1.95
2002年	7,170	16,113	2.25	2017年	7,986	15,343	1.92
2003年	7,306	16,165	2.21	2018年	8,074	15,323	1.90
2004年	7,386	16,140	2.19	2019年	8,074	15,110	1.87
2005年	7,374	15,956	2.16	2020年	8,329	15,278	1.83
2006年	7,369	15,779	2.14	2021年	8,003	14,823	1.85
2007年	7,417	15,733	2.12	2022年	7,909	14,580	1.84
2008年	7,342	15,458	2.11	2023年	8,115	14,568	1.80
2009年	7,357	15,352	2.09	2024年	8,345	14,674	1.76
2010年	7,398	15,384	2.08	※以上、倶知安町住民環境課調べ			
2011年	7,406	15,353	2.07				
2012年	7,510	15,451	2.06				
2013年	7,580	15,423	2.03				

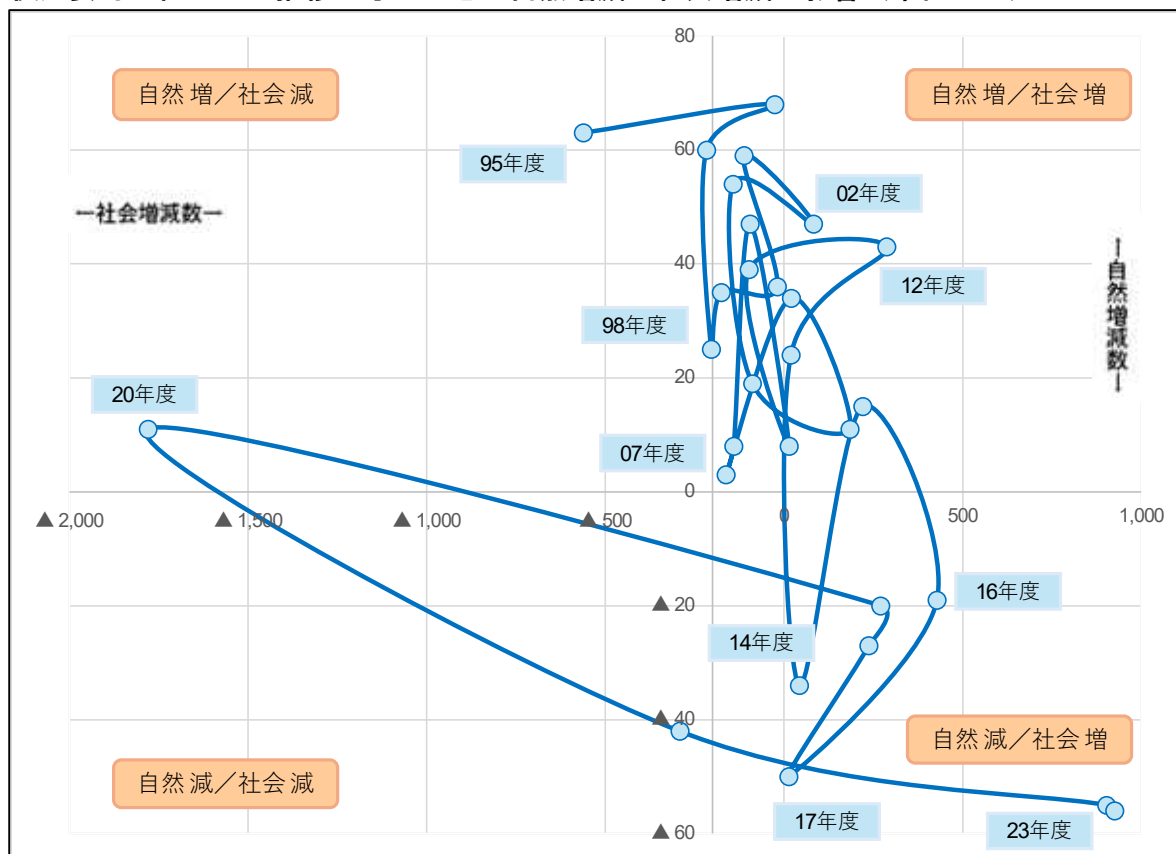
（４）自然増減・社会増減の推移

住民基本台帳に基づく出生数は 1995 年度以降、概ね 140 人から 180 人前後で推移していましたが、2016 年以降は 100 人から 130 人前後で推移しています。他方、死亡数は微増傾向にあります。1995 年度以降、死亡数より出生数が多い自然増の状態が続いていましたが、自然増減の数は減少傾向にあり、2023 年は 56 人の減少となっています。

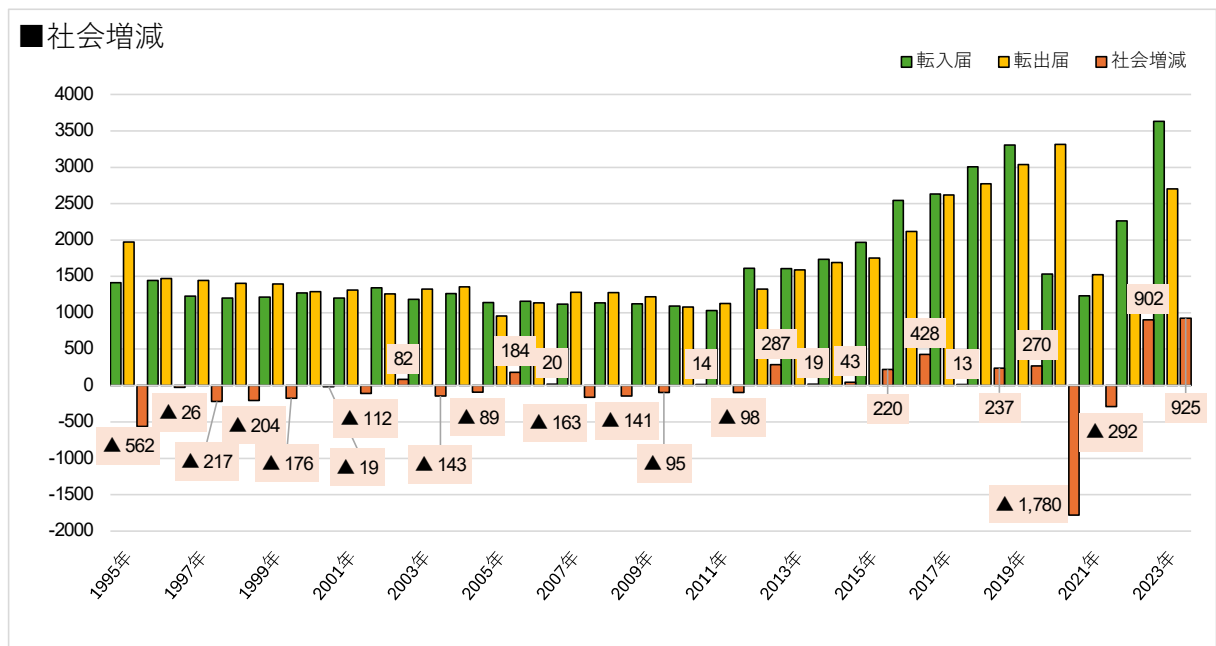
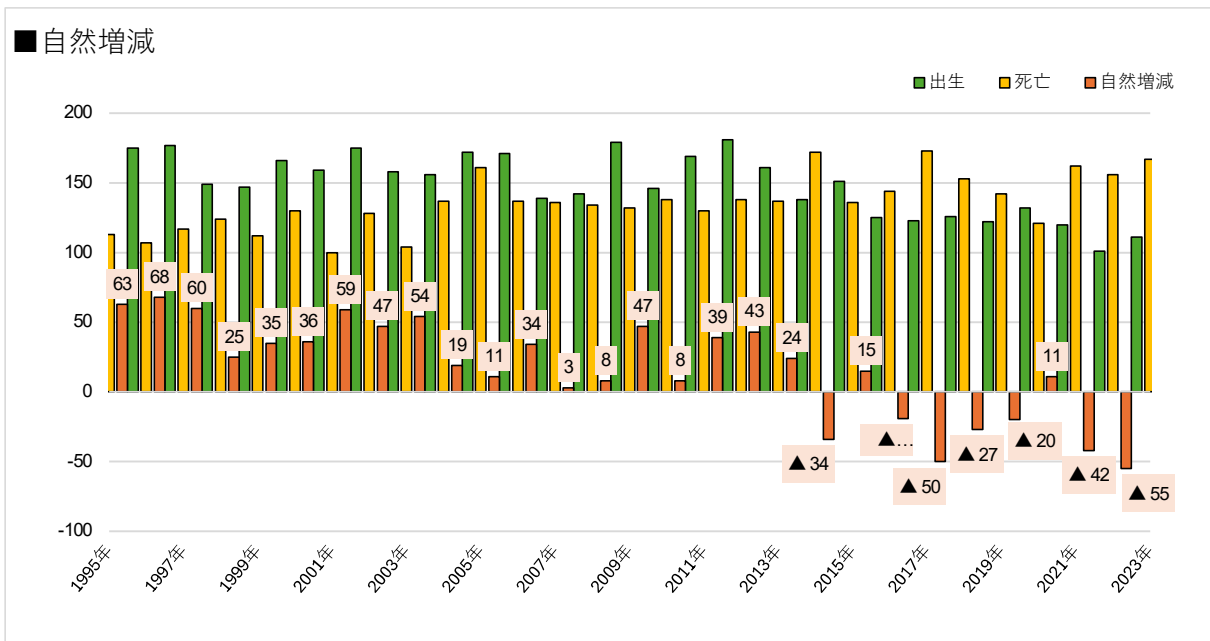
社会増減について、転入は 1995 年度以降ほぼ横ばいで推移していましたが、2012 年度頃より増加傾向にあり、2018 年には 3,000 人を超えています。転出は 1995 年度の 1,972 人から減少傾向が続き、2005 年度に 958 人まで減少した後、増加に転じ、2023 年は 2,702 人となっています。転入数から転出数を引いた社会増減は、減少の傾向でしたが、2012 年度から増加の傾向が見られます。

なお、2012 年 7 月から外国人登録制度が廃止され、外国人についても住民基本台帳で管理されるようになりました。そのため、2012 年度からは外国人の出生・死亡、転入・転出も含んだ数字となっています。

倶知安町 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響（単位：人）



俱知安町 出生・死亡、転入・転出の推移（単位：人）



俱知安町 出生・死亡、転入・転出の推移（単位：人）

	自然増減			社会増減		
	出生	死亡	自然増減	転入	転出	社会増減
1995年	176	113	63	1,410	1,972	▲ 562
1996年	175	107	68	1,442	1,468	▲ 26
1997年	177	117	60	1,229	1,446	▲ 217
1998年	149	124	25	1,200	1,404	▲ 204
1999年	147	112	35	1,218	1,394	▲ 176
2000年	166	130	36	1,271	1,290	▲ 19
2001年	159	100	59	1,198	1,310	▲ 112
2002年	175	128	47	1,342	1,260	82
2003年	158	104	54	1,182	1,325	▲ 143
2004年	156	137	19	1,265	1,354	▲ 89
2005年	172	161	11	1,142	958	184
2006年	171	137	34	1,159	1,139	20
2007年	139	136	3	1,116	1,279	▲ 163
2008年	142	134	8	1,134	1,275	▲ 141
2009年	179	132	47	1,124	1,219	▲ 95
2010年	146	138	8	1,092	1,078	14
2011年	169	130	39	1,029	1,127	▲ 98
2012年	181	138	43	1,611	1,324	287
2013年	161	137	24	1,606	1,587	19
2014年	138	172	▲ 34	1,734	1,691	43
2015年	151	136	15	1,968	1,748	220
2016年	125	144	▲ 19	2,543	2,115	428
2017年	123	173	▲ 50	2,632	2,619	13
2018年	126	153	▲ 27	3,006	2,769	237
2019年	122	142	▲ 20	3,306	3,036	270
2020年	132	121	11	1,532	3,312	▲ 1,780
2021年	120	162	▲ 42	1,230	1,522	▲ 292
2022年	101	156	▲ 55	2,262	1,360	902
2023年	111	167	▲ 56	3,627	2,702	925

※住民基本台帳法の改正に伴い、2012年（2012年4月1日～2013年3月31日の動態）から
外国籍住民も住民基本台帳に含む。

※2013年結果からは、調査期間が4/1～3/31から1/1～12/31に変更となっている。

※転入・転出については、国外との転出入及び「その他」の住民票記載・消除を含む。

（以上、総務省 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数）

2. 人口動態について

(1) 子ども女性比の推移

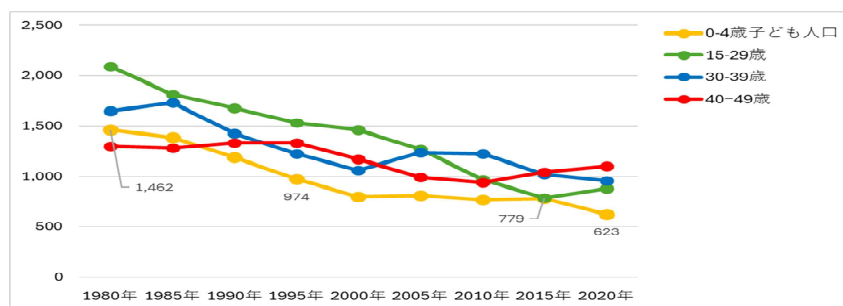
俱知安町の0～4歳子ども人口は、1980年の1,462人から2020年の623人まで減少傾向が続いてきました。同じ期間の15～49歳女性人口は1980年の5,046人から2020年の2,937人まで減少傾向が続いています。子ども女性比（CWR）は、1980年の0.290から2000年の0.216へ減少、2015年の0.273へ微増した後、2020年に最低値の0.212へ減少しました。

【子ども女性比(CWR:Child-Woman Ratio)】

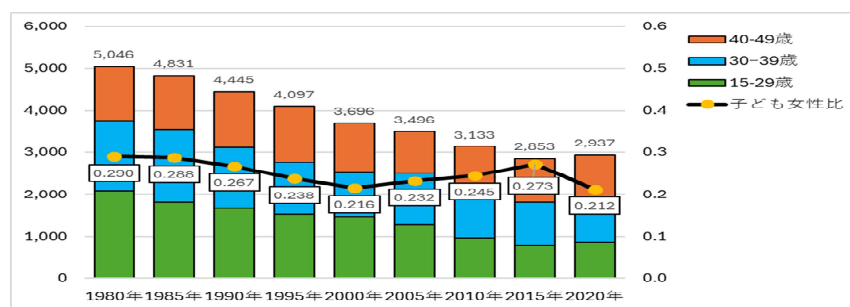
ある時点での、0歳から4歳までの人口と出産年齢（15歳から49歳）の女性人口の比率。0～4歳人口の推計には、出生率の仮定値が必要であるが、出生率は年による変動が大きいことから、社人研・人口戦略会議による推計では、出生率の代替指標として、将来における子ども女性比を想定することによって出生児数の推計を行っています。この人口ビジョンの骨格をなす推計もこれに従っており、合計特殊出生率と子ども女性比の換算比率を利用してシミュレーションを行っています。

俱知安町 0～4歳子ども人口・15～49歳女性人口などの推移

人口（人）



女性人口（人）



子ども女性比（CWR）

	0～4歳	15～49歳女性人口			計	子ども女性比 (CWR)
	子ども人口	15～29歳	30～39歳	40～49歳		
1980年	1,462	2,092	1,652	1,302	5,046	0.290
1985年	1,389	1,814	1,731	1,286	4,831	0.288
1990年	1,189	1,679	1,430	1,336	4,445	0.267
1995年	974	1,534	1,226	1,337	4,097	0.238
2000年	797	1,466	1,060	1,170	3,696	0.216
2005年	811	1,271	1,235	990	3,496	0.232
2010年	768	969	1,223	941	3,133	0.245
2015年	779	788	1,020	1,045	2,853	0.273
2020年	623	878	958	1,101	2,937	0.212

（以上、国勢調査）

（２）合計特殊出生率の推移

倶知安町の合計特殊出生率（ベイズ推定値）は 1983～1987 年の 1.90 から、1998～2002 年の 1.43 まで低下、その後は 2013～2017 年は 1.65 まで上昇しましたが、2018～2022 年は 1.49 となっています。この数字は、道内の 179 市町村において 17 番目の高さとなっています。

【合計特殊出生率（TFR:Total Fertility Rate）】

ある期間（年間など）に生まれた子どもの数について母の年齢別に出生率を求め合計したものです。仮想的に 1 人の女性が一生に生む子どもの数を計算したものと言えます。

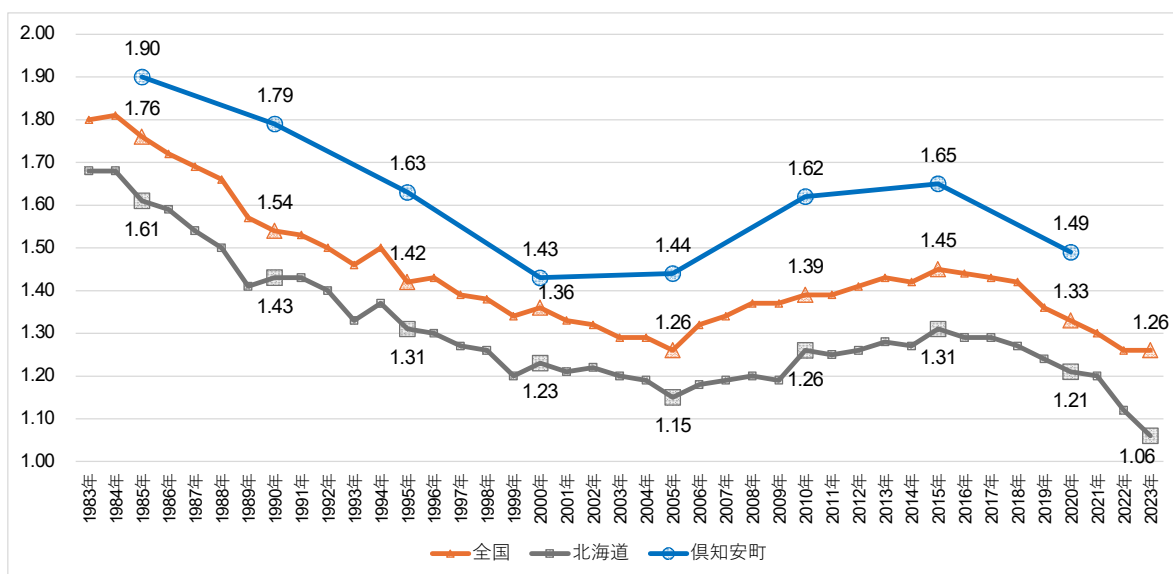
【ベイズ推定値】

合計特殊出生率を算定するに当たって、女性の年齢別出生率の母数となる女性人口が小規模で出生率にバラつきが大きくなることを補正するため、周辺の二次医療圏グループの情報を加味する統計手法です。

倶知安町 合計特殊出生率の推移（ベイズ推定値）

	1983～1987年	1988～1992年	1993～1997年	1998～2002年	2003～2007年	2008～2012年	2013～2017年	2018～2022年
倶知安町	1.90	1.79	1.63	1.43	1.44	1.62	1.65	1.49

倶知安町 合計特殊出生率の推移（全国・北海道との比較）



（以上、厚生労働省 人口動態統計）

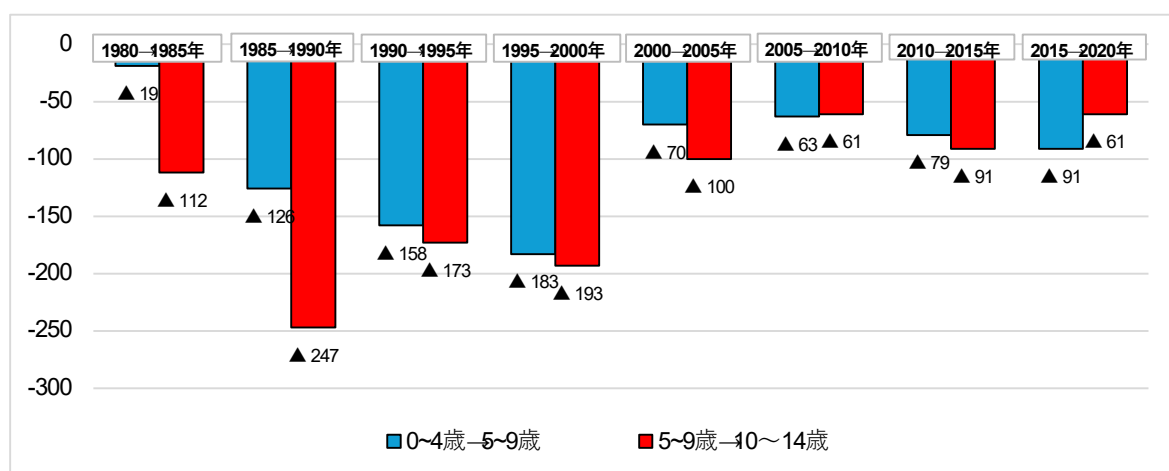
（３）年齢層別純移動数の推移

純移動（転入－転出）数は、年齢層によって基本的異なる特徴を持ちます。ここでは、（期末年次）1985年から2020年まで5年ごとの期間について、年齢層別に純移動数の変化をみていきます。

俱知安町 年齢層別純移動数の推移（単位：人）

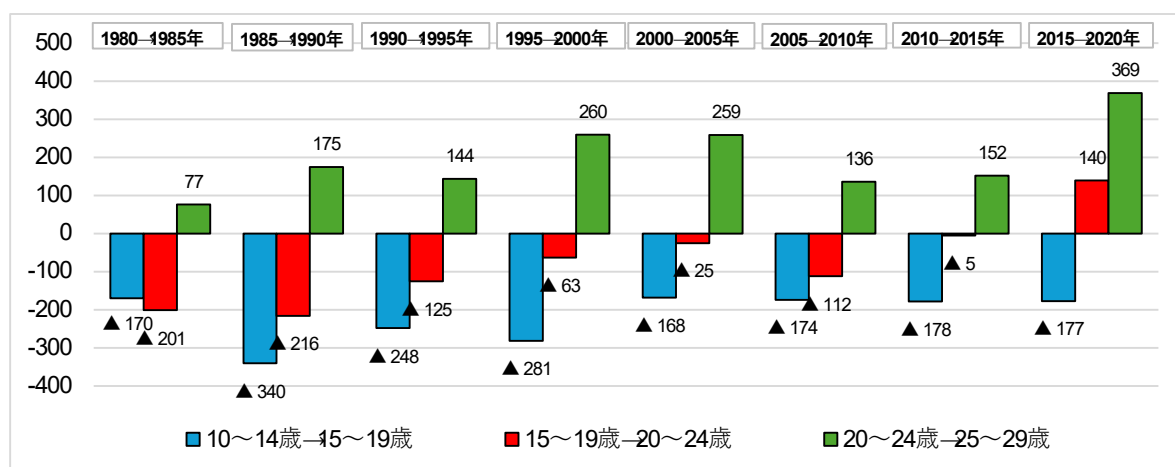
【年少期 0～9歳→5～14歳】

年少期では、すべての期間において転出が上回っています。2000年以降、純移動数の減少はやや収まっています。



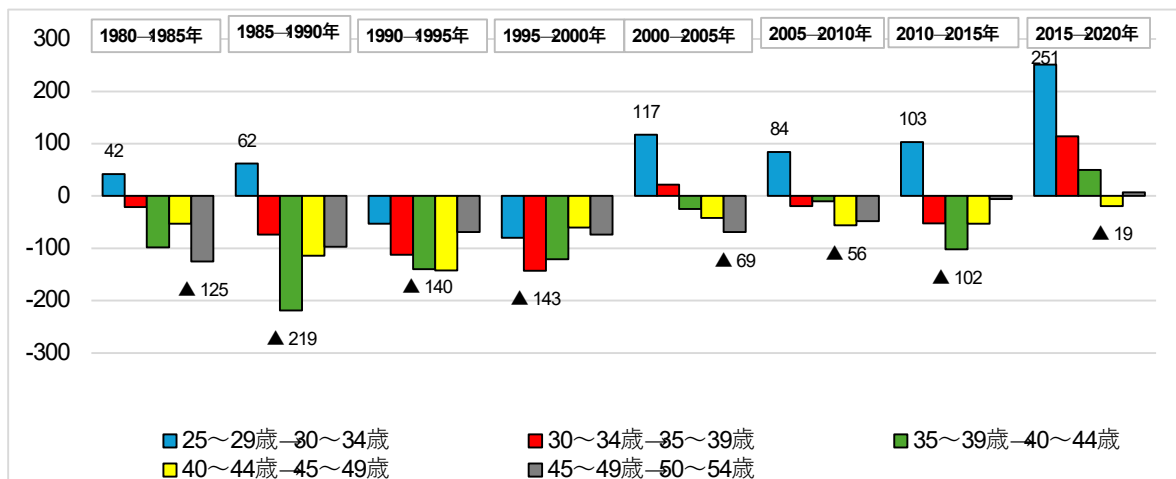
【社会的自立期 10～24歳→15～29歳】

高校・大学などを卒業し、進学・就職する時期を社会的自立期としてみると、俱知安町では期末年齢15～19歳、20～24歳においては転出が上回り、期末年齢25～29歳においては転入が多いことが分かります。



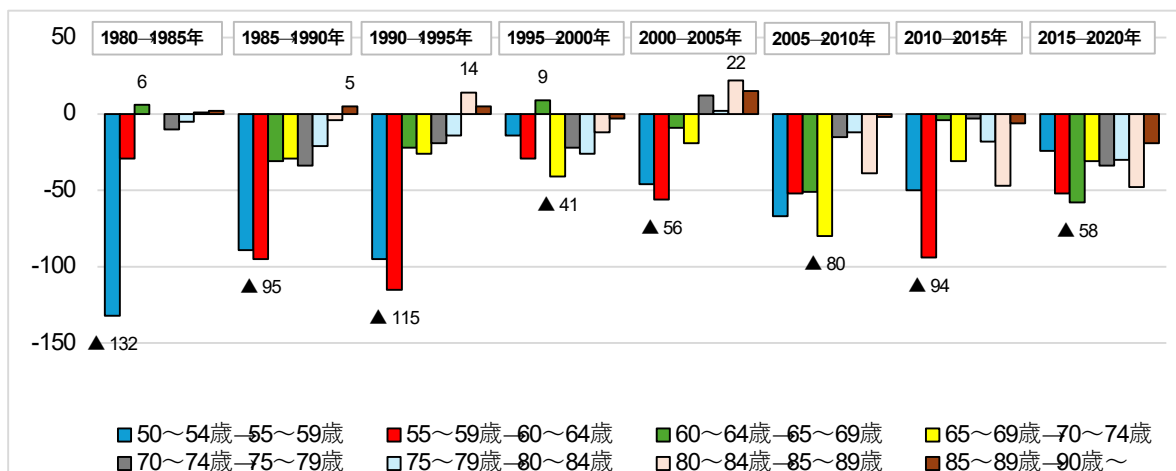
【現役期 25～45 歳→30～50 歳】

期末年齢 30～34 歳において、2000 年以降、転入が転出を上回っています。それ以外の現役期においてはほぼすべての年代で転出が転入を上回っており、社会減の傾向があります。2010 年以降は、特に期末年齢 40～44 歳において社会減が多いことが分かります。



【熟年期・長寿期 50～85 歳→55～90 歳】

時期や年齢によって増減があるものの、おしなべて社会減の傾向です。



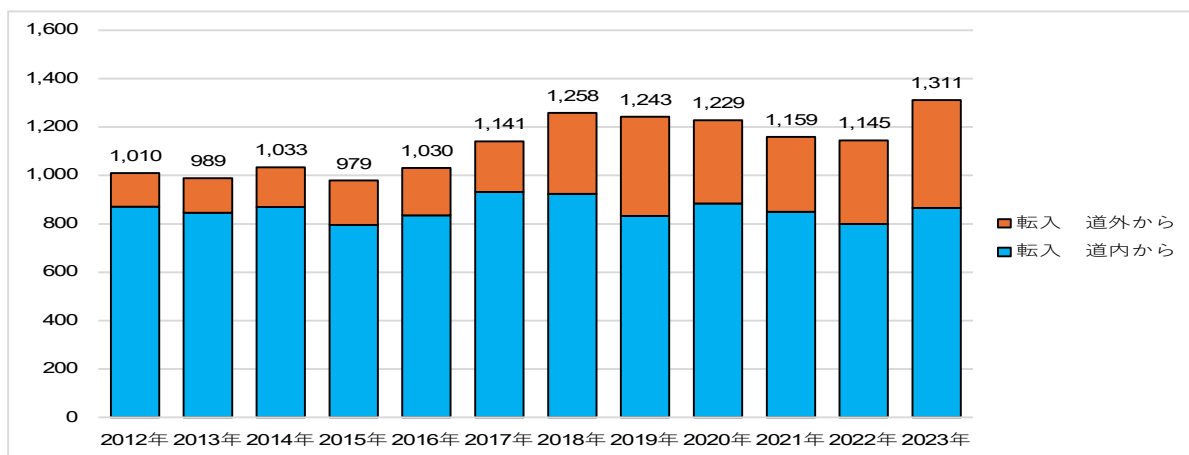
(以上、国勢調査)

（４）道内外別にみた人口移動の最近の状況

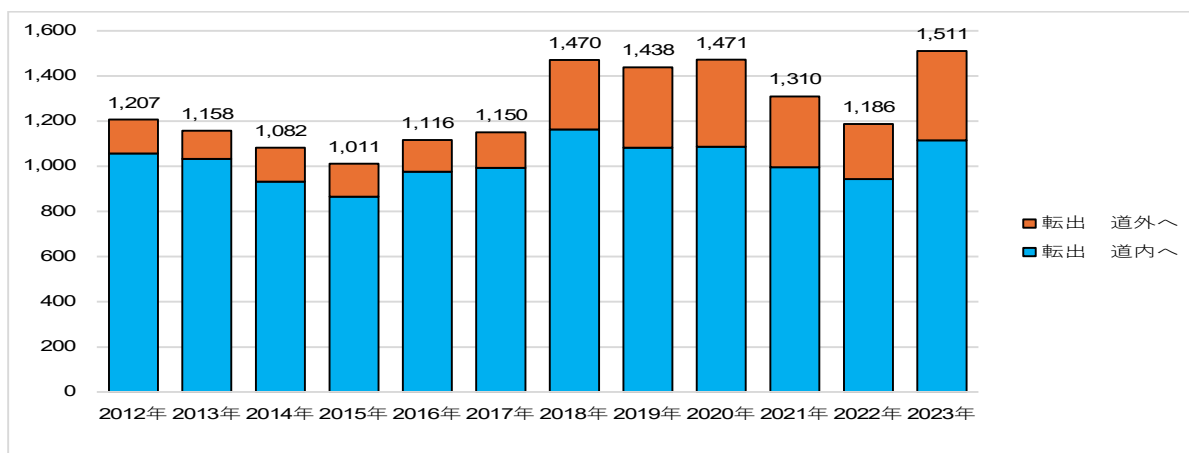
道内外別にみた人口移動の状況をみると、転入は2015年を底として回復傾向に転じています。一方、転出は2015年まで減少していましたが、再び増加傾向となっています。なお、2012年7月から外国人登録制度が廃止され、外国籍住民についても住民基本台帳で登録をする制度変更がありました。

倶知安町 道内外別にみた人口移動の最近の状況（単位：人）

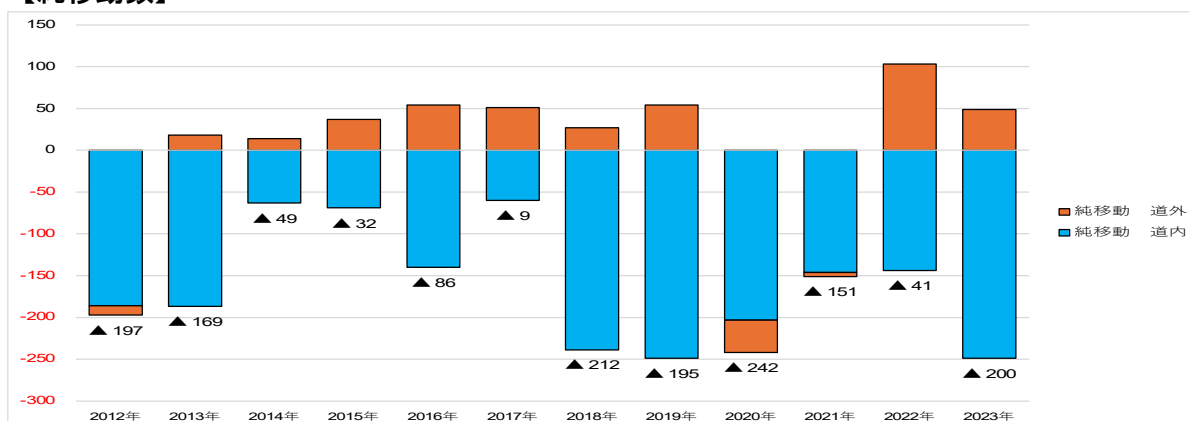
【転入数】



【転出数】



【純移動数】



倶知安町 道内外別にみた人口移動の最近の状況（単位：人）

	転入			転出		
	道内から	道外から	計	道内へ	道外へ	計
2012年	870	140	1,010	1,056	151	1,207
2013年	846	143	989	1,033	125	1,158
2014年	869	164	1,033	932	150	1,082
2015年	796	183	979	865	146	1,011
2016年	835	195	1,030	975	141	1,116
2017年	932	209	1,141	992	158	1,150
2018年	924	334	1,258	1,163	307	1,470
2019年	833	410	1,243	1,082	356	1,438
2020年	884	345	1,229	1,087	384	1,471
2021年	850	309	1,159	996	314	1,310
2022年	799	346	1,145	943	243	1,186
2023年	866	445	1,311	1,115	396	1,511

倶知安町 住所地別の転入・転出数（単位：人）

<2018年>				<2022年>				<2023年>			
	倶知安町に 転入(A)	倶知安町から 転出(B)	(A)-(B)		倶知安町に 転入(A)	倶知安町から 転出(B)	(A)-(B)		倶知安町に 転入(A)	倶知安町から 転出(B)	(A)-(B)
全 国	1,258	1,470	▲ 212	全 国	1,145	1,186	▲ 41	全 国	1,311	1,511	▲ 200
東 京 都	61	73	▲ 12	東 京 都	63	54	9	東 京 都	91	104	▲ 13
札 幌 市	330	454	▲ 124	札 幌 市	266	368	▲ 102	札 幌 市	299	445	▲ 146
函 館 市	47	46	1	函 館 市	25	45	▲ 20	函 館 市	24	32	▲ 8
帯 広 市	37	25	12	帯 広 市	25	18	7	帯 広 市	16	22	▲ 6
北 見 市	14	10	4	北 見 市	11	12	▲ 1	北 見 市	11	10	1
苫 小 牧 市	15	18	▲ 3	苫 小 牧 市	26	38	▲ 12	苫 小 牧 市	15	24	▲ 9
千 歳 市	16	22	▲ 6	千 歳 市	18	19	▲ 1	千 歳 市	22	27	▲ 5
小 樽 市	36	57	▲ 21	小 樽 市	22	39	▲ 17	小 樽 市	36	44	▲ 8
二 セ コ 町	48	93	▲ 45	二 セ コ 町	42	56	▲ 14	二 セ コ 町	55	58	▲ 3
余 市 町	0	12	▲ 12	余 市 町	11	12	▲ 1	余 市 町	0	17	▲ 17
岩 内 町	17	10	7	岩 内 町	22	13	9	岩 内 町	17	23	▲ 6
京 極 町	18	14	4	京 極 町	11	0	11	京 極 町	0	23	▲ 23
共 和 町	14	0	14	共 和 町	15	0	15	共 和 町	0	17	▲ 17

（以上、総務省 住民基本台帳人口移動報告）

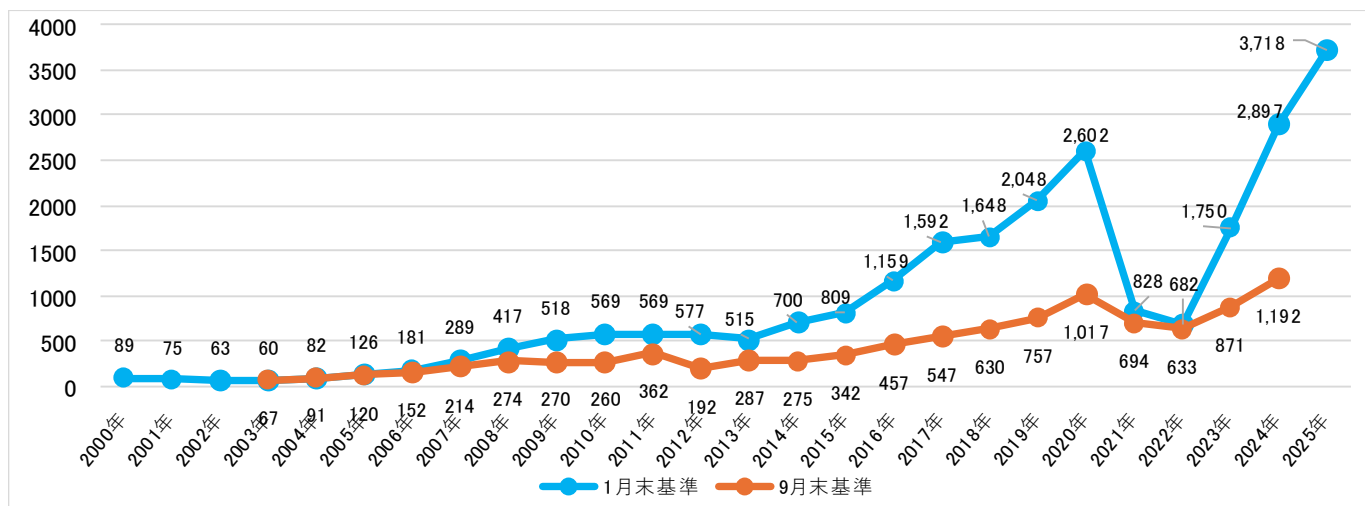
※2018 年以降、外国人を含む移動数を集計しているため 2018 年と直近 2 年分を比較している

※日本国内の移動を集計したものであり、国外との移動は含まれていない。

3. 外国籍住民の動向について

俱知安町の外国籍住民数は、2000 年台前半から増加傾向にあり、2013 年頃から急激に増加しています。季節によって差があり、冬季は特に多く、1 月末を基準にした推移では、2025 年に過去最多の 3,718 人となっています。

俱知安町 外国籍住民の推移（単位：人）



※2000 年から 2002 年は 12 月末基準の参考数値

年度	転入			転出				社会増減 (A) - (B)	自然増減	総計
	国内から	国外から	計 (A)	国内へ	国外へ	住民票消除数	計 (B)			
2014年	37	641	678	45	178	367	590	90	0	90
2015年	67	894	961	63	221	405	689	276	4	280
2016年	85	1,387	1,472	102	281	594	977	501	0	501
2017年	128	1,329	1,457	149	454	834	1,437	22	1	23
2018年	162	1,708	1,870	204	575	707	1,486	407	0	407
2019年	229	2,084	2,313	257	773	780	1,810	517	3	520
2020年	180	242	422	328	930	868	2,126	▲ 1,678	4	▲ 1,674
2021年	147	65	212	183	116	69	368	▲ 151	8	▲ 143
2022年	173	1,078	1,251	125	112	38	275	977	8	985
2023年	257	2,262	2,519	281	690	423	1,394	1,125	4	1,129

※住民基本台帳法の改正に伴い、2012 年（2012 年 4 月 1 日～2013 年 3 月 31 日の動態）から短期滞在者等の外国籍住民も住民基本台帳に含む。

※2013 年結果からは、調査期間が 4/1～3/31 から 1/1～12/31 に変更となっている。

※転入、転出には住民基本台帳の記録漏れ又は誤記等の職権による住民票の記載、消除または修正による増減、外国人の帰化による増、国籍喪失による減を含んでいないため、社会増減（A）－（B）の数値合わない年度がある。（以上、総務省 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数）

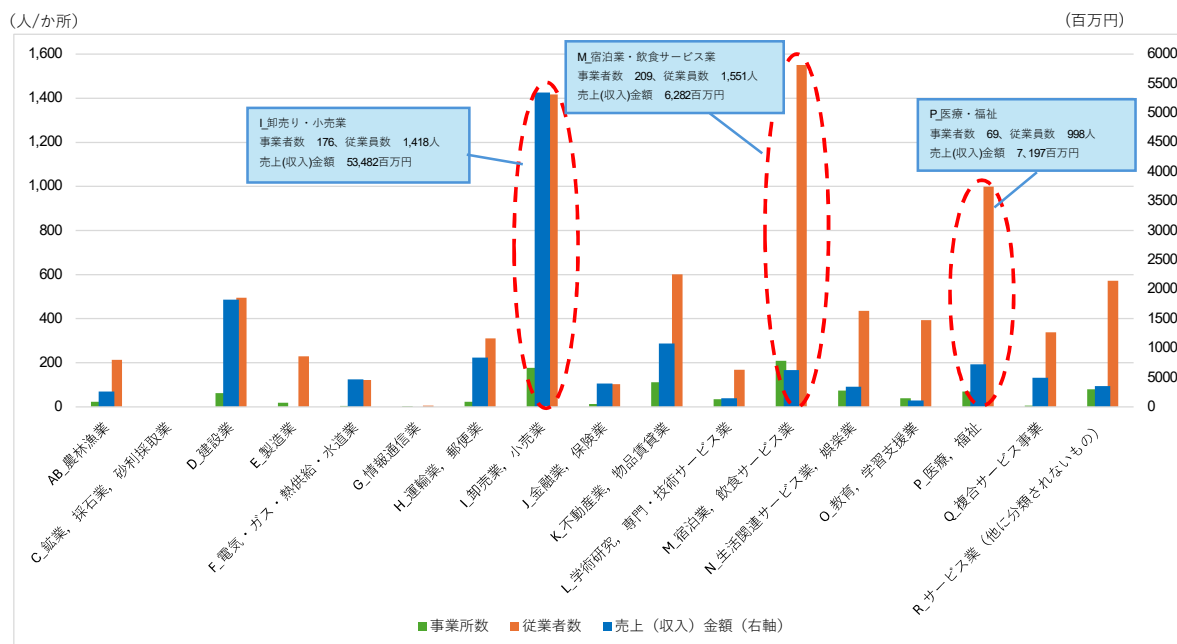
4. 地域経済の特性

倶知安町の産業構造は、売上金額では「I 卸売業、小売業」が最も高く、「D 建設業」「K 不動産業、物品賃貸業」が続く形となっています。従業員数では「M 宿泊業・飲食サービス業」が最も高く「I 卸売業、小売業」「P 医療、福祉」が続く形になっています。

従業員 1 人当たりの売上金額は、「I 卸売業、小売業」37.7 百万円、「D 建設業」36.9 百万円、「K 不動産業、物品賃貸業」18.0 百万円です。

倶知安町は、国際リゾートとして発展し、近隣町村にはない大型の小売店舗や病院等があり、宿泊業、飲食サービス業、小売業、医療、福祉等の分野で強みを持っていると考えられます。

倶知安町の産業（令和 3（2021）年）



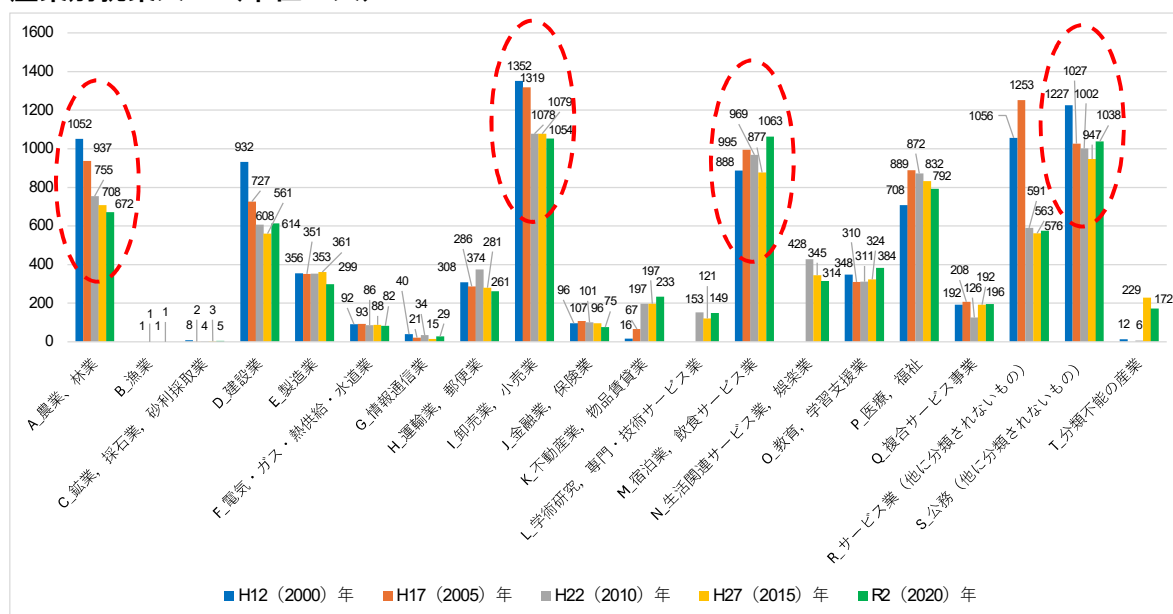
令和 3 年（2021）年経済センサス - 活動調査

ここからは、倶知安町民の産業別就業人口の推移と年齢階級別構成比から、町の産業構造をみてみます。

倶知安町民の就業状況は、2000年の時点では「I 卸売業、小売業」「S 公務」「A 農業、林業」の順でしたが、その後「A 農業、林業」の就業者数は減り、「M 宿泊業、飲食サービス業」の就業者数の割合が上がり、2020年の時点では、最高値の1,063人です。

農業は、倶知安町の基幹産業のひとつであるため、後継者対策や6次産業化の促進などにより、農業従事者数の減少を食い止めることが課題となります。

産業別就業人口（単位：人）

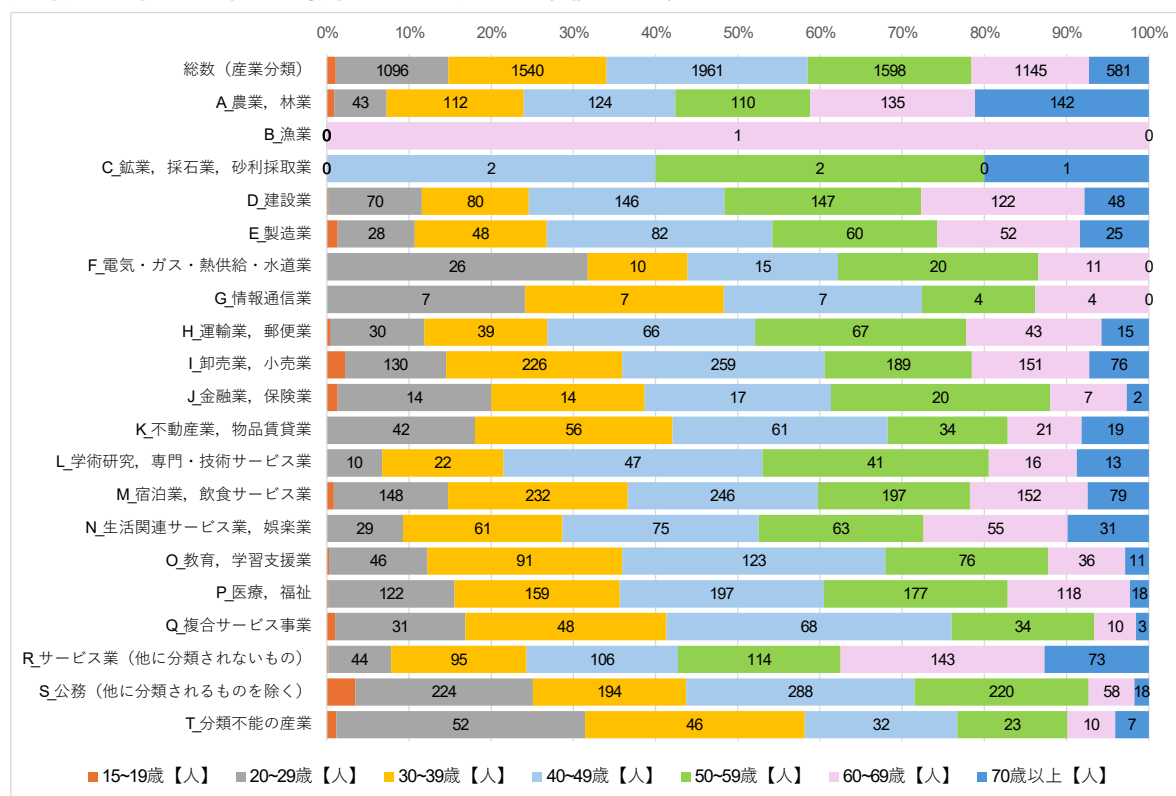


H12年、H17年、H22年 国勢調査（平成22（2010）年の産業分類に合わせて加工）

※H12年、H17年の数値がないものは、分類方法が違っているため、他の分類に含まれている

60 歳以上の就業者比率が高い産業として、「A 農業、林業（約 41%）」が目立ちます。
 反対に 39 歳以下の比率が高い産業は、「Q 複合サービス事業（約 41%）」、「G 情報通信業（約 48%）」です。「Q 複合サービス事業」は、郵便局、農業協同組合等が該当します。

産業別就業者の年齢階級構成（グラフ内数値は人数）



令和 2 年（2020）年 国勢調査

5. 倶知安町の人口推移からみた特徴と課題

以上の人口推移に関する分析から、将来の倶知安町人口を展望する上での特徴と課題は、以下のとおりと推測されます。

■出生数より死亡数が多い自然減に

倶知安町の人口は、1980年の18,893人から2020年の15,129人へと、過去40年間で3,764人減少し、近年では、死亡数が出生数を上回る自然減となっています。

全国や北海道と比べると、高齢人口比率は低くなっていますが、2020年時点での年齢別人口構成は45～49歳人口が最も多く、今後はさらに人口減少や少子高齢化が進むことが予想されます。

■子ども女性比(CWR)が回復後減少に転じる、合計特殊出生率は(TFR)1.49

出生数は、1995年から2015年までは140～180人前後で推移していましたが、その後は120人前後で推移しています。子ども女性比(CWR)は、1980年の0.290から減少傾向にありましたが、2000年の0.216を境に増加に転じ、2015年には0.273に回復し、2020年は減少に転じています。こうした傾向を大切に、出産や子育てしやすい環境の整備に引き続き努めていく必要があります。合計特殊出生率(TFR)は1.49となっており、人口置換水準の2.07には及ばないものの、道内の自治体のなかでは上位のポジションにあります。

■10～14歳→15～19歳、40～44歳→45～49歳、50～59歳→60～64歳の世代で転出超過

社会的自立期の純移動数は、15～19歳に至るまでの5年間の転出が多く、進学や就職のために町外へ転出すると考えられます。就職による転出に歯止めをかけると共に、転出しても町内へ戻ってくる・戻りたくなる(転入を増やす)取組が求められます。また、熟年期の転出も多く、住み続けたいとなるまちづくりが求められます。

■子育て世代が多く住むまち

1980年以降、(期末年齢)25～29歳、30～34歳の子育て世代の転入超過の傾向が続いています。転勤者が多いことが要因と考えられますが、この傾向をさらに促進するために、子育てで子育て環境の整備や雇用確保という多様な取組が求められます。

■外国籍住民の増加

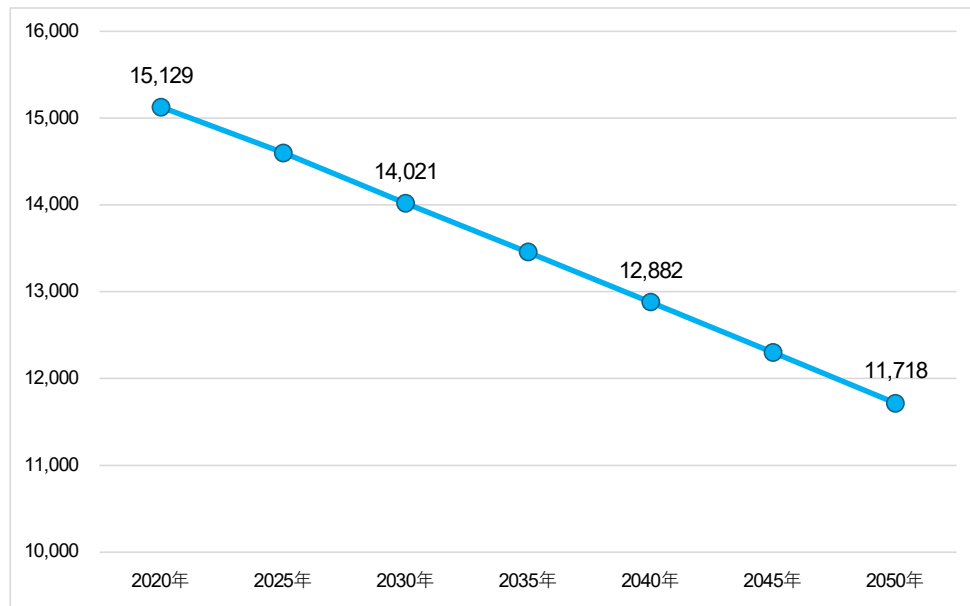
倶知安町の総人口は減少傾向にあるなか、外国籍住民は年々増加しており、2025年の1月には過去最多の3,718人となりました。冬期間だけでなく、通年で暮らす外国籍住民も増えており、外国人との共生を目指したまちづくりは本町の課題のひとつとなっています。

第3章 社人研による倶知安町の将来人口推計

(1) 総人口の推計

社人研による『日本の地域別将来推計人口（2023年推計）』に準拠した今後の人口推計によると、倶知安町の総人口は、2040年で12,882人（2020年比▲14.9%）、2050年で11,718人（同比▲22.5%）になると推計されています。

■総人口の推計結果（社人研推計）（単位：人）



2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
15,129	14,601	14,021	13,458	12,882	12,302	11,718

【社人研推計】

主に2020年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。

移動率は、足元の傾向が続くと仮定。

<出生に関する仮定>

- 原則として、2005年、2010年、2015年、2020年の全国の子ども女性比（20～44歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と各市区町村の子ども女性比との比をとり、その比が概ね維持されるものとして2025年以降、市区町村ごとに仮定。

<死亡に関する仮定>

- 原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2015年→2020年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市区町村に対して一律に適用。
60～64歳→65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市区町村の2000年→2020年の生残率の比から算出される生残率を市区町村別に適用。

<移動に関する仮定>

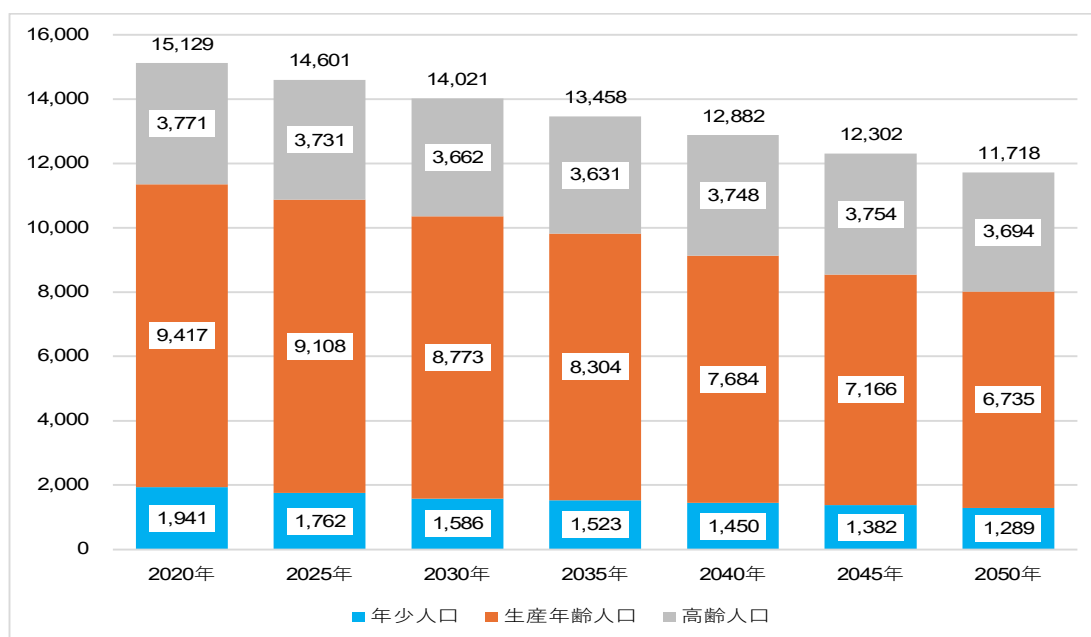
- 原則として、2005～2010年、2010～2015年、2015～2020年の3期間、国勢調査（実績）等に基づいて算出された移動率が、2050年まで継続すると仮定。
- なお、上記3期間の移動率が、大きく変動している地域については、突発的な変化がみられた期間を除外して算出された移動率を仮定値として設定。新型コロナウイルスの感染拡大等により人口移動傾向が大きく変化した地域については、2020年国勢調査以降における人口移動傾向の変化を仮定値に加味。

（２）年齢３区分別人口の推計

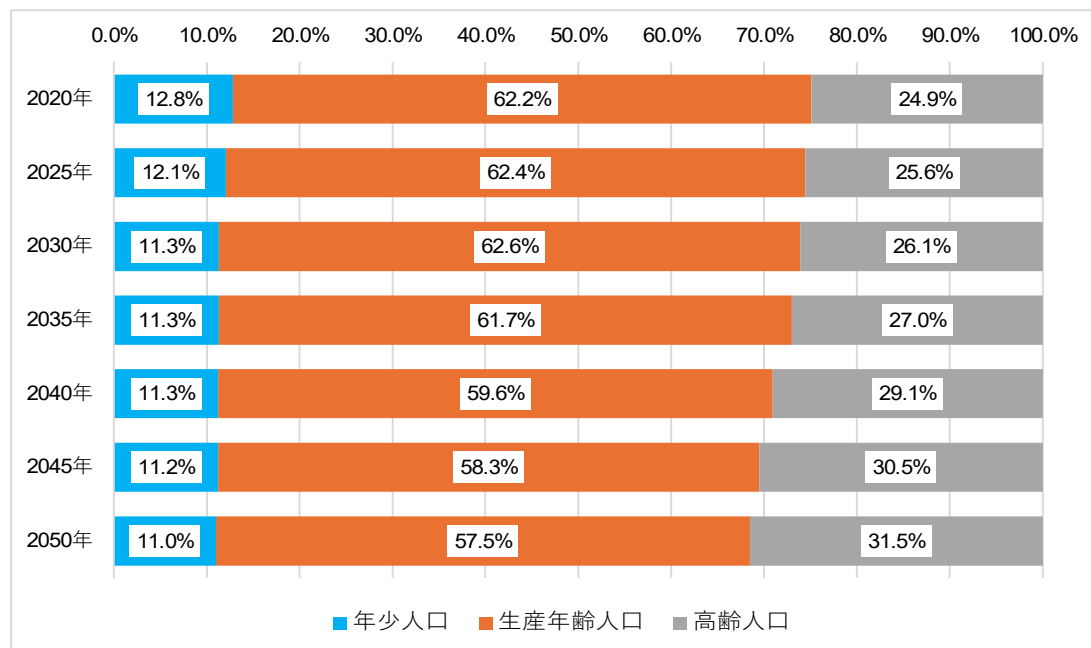
社人研に準拠した推計を用いて年齢３区分別の2050年の人口をみると、年少人口は1,289人（2020年比▲33.59%）、生産年齢人口は6,735人（同比▲28.48%）、高齢人口は3,694人（同比▲2.04%）となっています。年少人口と生産年齢人口は2050年まで減少し続ける見込みです。

また、年齢３区分別の割合をみると、年少人口割合と生産年齢人口割合は減少し続けており、高齢人口割合は2050年まで横ばいで推移しています。

■年齢３区分別将来人口推計（単位：人）



■年齢３区分別構成比の将来推計

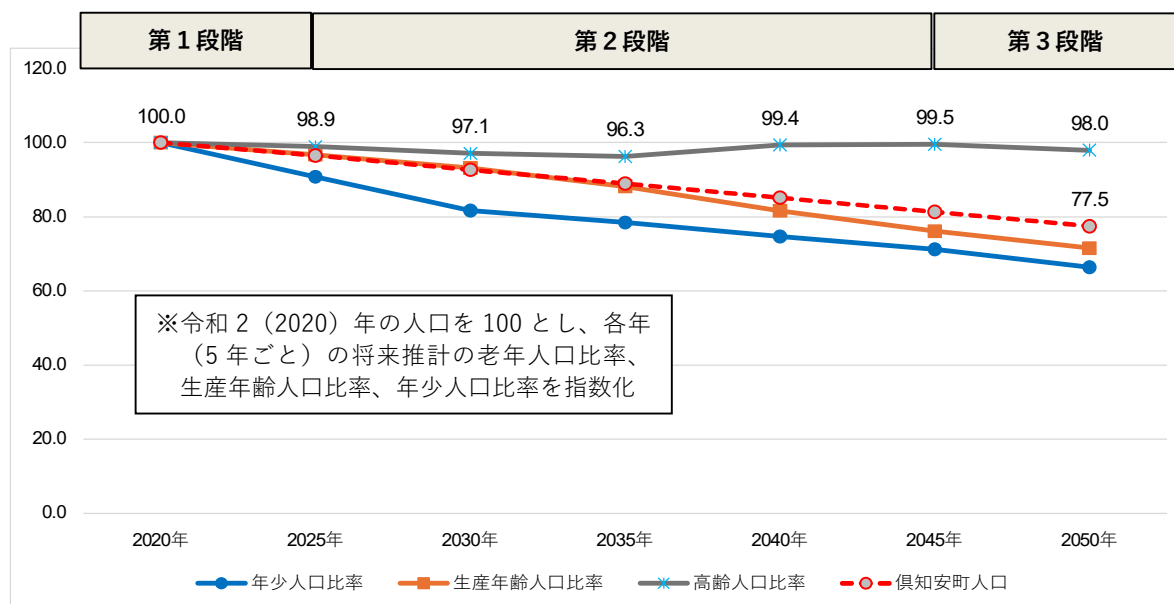


（３）人口減少段階の分析

人口減少段階は、「第１段階：高齢人口の増加（総人口の減少）」、「第２段階：高齢人口の維持・微減」、「第３段階：高齢人口の減少」の３つの段階を経て進行するとされています。

俱知安町における人口減少段階を、社人研に準拠した推計でみると、2020年までは高齢人口が増加しており第１段階にありますが、その後は第２段階へ移行し、2045年以降からは高齢人口が減少に転じて第３段階となっています。

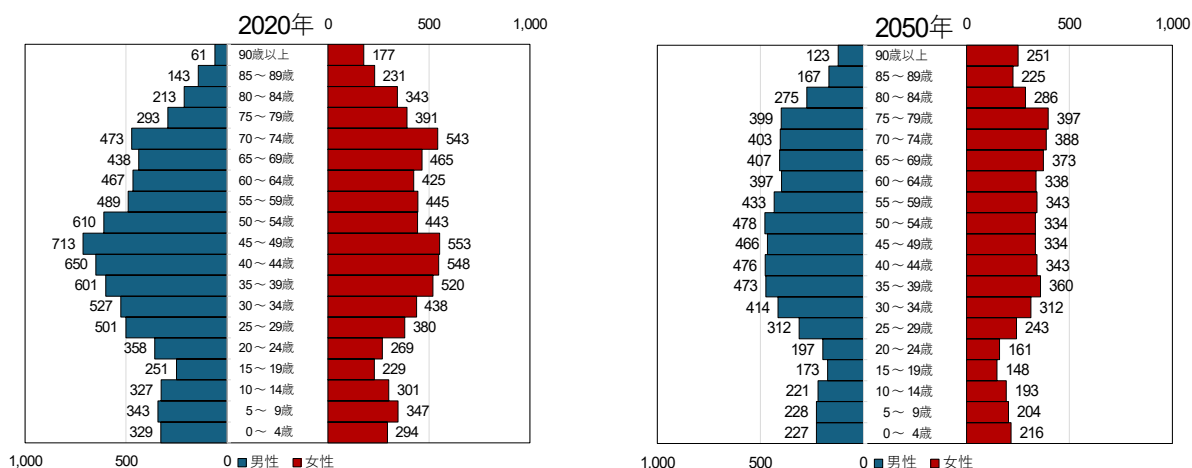
■社人研推計による人口減少段階の推移



（４）将来の人口構成について

俱知安町の 2020 年国勢調査と 2050 年の社人研推計による性別・年齢別人口構成をグラフに表すと以下のとおりになります。2050 年には、ひょうたん型の人口構成になると推計されています。

■性別・年齢別人口構成の変遷（2020 年→2050 年）



第4章 倶知安町の人口の将来展望

1. 人口減少の緩和を目指す取組の方向性

(1) 人口減少が与える影響

人口減少の影響は、長期的かつ非常に多岐に渡ることが想定されます。第3章の社人研推計のとおり人口減少が進んだ場合、長期的に与える様々な影響やリスクが次のとおり想定されます。

■産業・雇用

人口減少が第一次産業、第二次産業に与える影響について、生産年齢人口の減少は労働力不足を招き、雇用量や質の低下、後継者不足などの問題につながります。農林業においては、担い手の不足により耕作放棄地の増加等が進み、地域によっては人口減少がさらに深刻化するおそれがあります。

人口減少が第三次産業に与える影響について、住民の生活を支える商業・サービス業が営業を続けるためには一定の人口規模を必要としています。人口減少は、生活を直接支えるサービスが維持できなくなることになり、さらなる人口減少や買い物弱者の増加につながる可能性があります。

■子育て・教育

倶知安町においては、20歳代半ばから30歳代前半の転入者が比較的多い傾向ですが、社人研推計通りに人口減少が進んだ場合の25～34歳の人口は、2020年と比較して、2050年には▲565人となります。若い世代が希望通りに結婚し、安心して出産、子育てができる社会環境を実現しなければ、出生数の減少や他市町村への流出等が進む可能性があります。

年少人口の減少が続くと、教育環境をつくり維持することが難しくなり、さらには地域コミュニティの創造と維持をおびやかすことにつながります。今後の活力あるまちづくりを推進するために、倶知安町の強みである豊かな自然や国際色豊かな教育環境など特色を活かした取組、農業、外国人との多文化共生、アウトドアスポーツを後押しする教育施策を図る必要があります。

■福祉・介護・健康・医療

高齢人口の増加により、福祉・介護・健康・医療に関するさらなる需要増加が見込まれます。一方で、支える側の年齢人口は減少傾向のため、社会保障制度を維持できる制度へ再構築の必要性が高まると考えられます。福祉・介護・健康・医療の充実を図り、健康寿命の延伸、健康格差の縮小、生活習慣病の発症予防及び重症化予防の徹底等を図る必要があります。

■地域生活

人口減少により地域コミュニティの共助機能が低下することが懸念され、こうしたコミュニティの希薄化は、地域の防犯力、防災力の機能低下も招き、災害弱者・犯罪弱者の増加をも招くおそれがあります。そのなかで、通年で本町に住み続ける外国籍住民も増え続けており、人と人とのつながりや助け合いの大切さ、重要性を認識して、公共的な役割を担う町内会などと行政が協働することで、一層豊かな地域コミュニティの構築と全ての人が互いの文化や習慣の違いを理解し、認め合う多文化共生のまちを目指した取組が必要です。

また、現状では本町において住宅不足が問題となっていますが、長期的に人口減少が続くと、住宅が供給過多となり、空き家が増加することが予想されます。

さらに、公共交通機能が低下して通勤・通学者や高齢者の日常生活に影響を及ぼすおそれがあります。それにより生じる交通弱者への対策が必要となります。

2023年に策定した「倶知安町景観計画」等により、大型開発案件等の収束とともに、外国籍住民の増加も緩やかになると見込まれます。

■行財政サービス

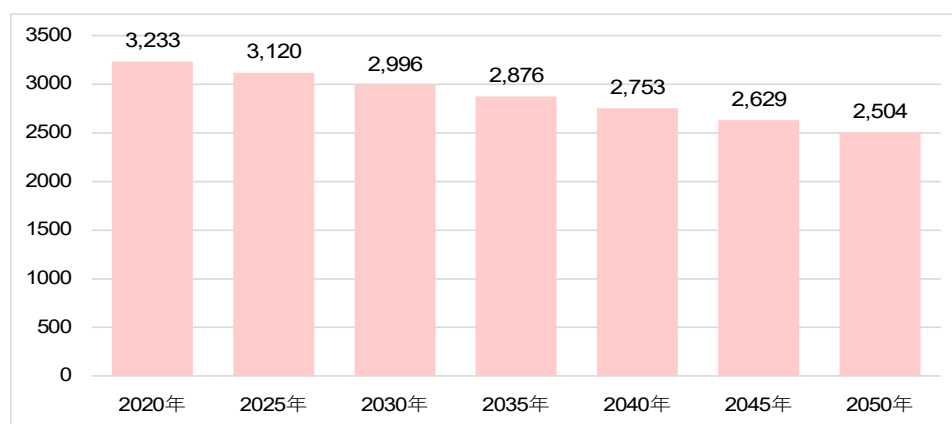
人口減少により、長期的には税金など歳入の減少が見込まれる一方、高齢化はさらに進むことから、社会保障関係経費等が増加し、さらに財政の硬直化が進行するおそれがあります。

倶知安町の一般会計歳入規模は、年度による増減はありますが、直近5年間をみると、2019年度の99.9億円から2023年度は176.2億円と町有地の売却による財産収入が増加していますが、将来人口推計による生産年齢人口（15～64歳）の減少予測に伴い、将来の収入減少を考慮する必要があります（資料編39ページ）。

さらに、地域によっては、高齢者（高齢人口）を少ない現役人口（生産年齢人口）で支える状況が発生すると考えられるので、それにともない町の施策の方向転換や事業の方策転換の検討が予測されます。

<将来の地方税収入試算>（単位：百万円）

2020年の1人当たり地方税（3,233百万円÷15,129人→213,695円）を社人研の倶知安町推計総人口を基に、将来の地方税の見込みを試算しました。



（2020年実績と社人研の人口推計より試算）

（２）取組の方向性

社人研推計のとおり人口減少が進んだ場合の影響及び「第２章 ５．倶知安町の人口推移からみた特徴と課題」を踏まえ、できるだけ早期に人口減少に歯止めをかけること、また、当面の人口減少の進行と人口構造の変化を前提に、社会の仕組みを捉え直すことを考えていく必要があります。

また、将来人口に及ぼす自然増減と社会増減の影響度を分析するため、社人研推計に準拠した人口推計をベースとしてシミュレーションを行ったところ、出生より人口移動の方が人口増減への影響度が大きいことが示されました。倶知安町においては、比較的これまでの合計特殊出生率や生産年齢人口比率が高いことが要因だと考えられます。

大切なことは、この現実を漫然と受け止めるのではなく、これから、どのように暮らし、どのような地域をつくりたいのかということを考え、取り組んでいくことです。地域ごとに異なる人口減少の状況や課題を踏まえ、強みや特徴を活かした魅力あるまちづくりを進めていく必要があります。

そのために、中長期的な視点に立ち、次の方向性で倶知安町デジタル田園都市構想総合戦略を一体的に推進していきます。

① こどもを産み、育てやすい環境をつくる

- ・「このまちに住み続けたい」と思えるまちづくり
- ・切れ目のない支援により、住民が安心して働き、若い世代が希望通り結婚し、妊娠、出産、子育て、教育ができる社会環境の実現

② 人手不足を解消し、産業を振興する

- ・色々な地域から来た人材が働ける場所づくり
- ・進学や就職で一度は本町を離れた子ども達が帰ってきたくするような環境づくり

③ 住み続けたくなるまちをつくる

- ・住民が将来にわたって安全・安心で暮らしやすいまちの実現
- ・住民全てが互いの文化や習慣を理解し、認め合う多文化共生のまちの実現

④ 人の流れとにぎわいをつくる

- ・地域の玄関口となる北海道新幹線の開通など直面する課題への真正面からの取組
- ・恵まれた自然環境を活用した「世界に誇れる国際リゾート」への発展

2. 人口の将来展望

(1) 将来展望における人口の推移

総合戦略の人口減少緩和を目指す取組及び今後想定される外部要因の変化等を踏まえ、社人研による『日本の地域別将来推計人口（2023年推計）』を参考として、次のとおり倶知安町独自の将来人口の推計を行いました。

出生率の仮定

合計特殊出生率は社人研による推計値を下回ると仮定（推計値×0.82）

- ・長期的には、人口の自然増が重要であるという観点を重視
- ・人口の社会増のみを追求した場合は、国全体の人口の増加には繋がらない

社会移動の仮定

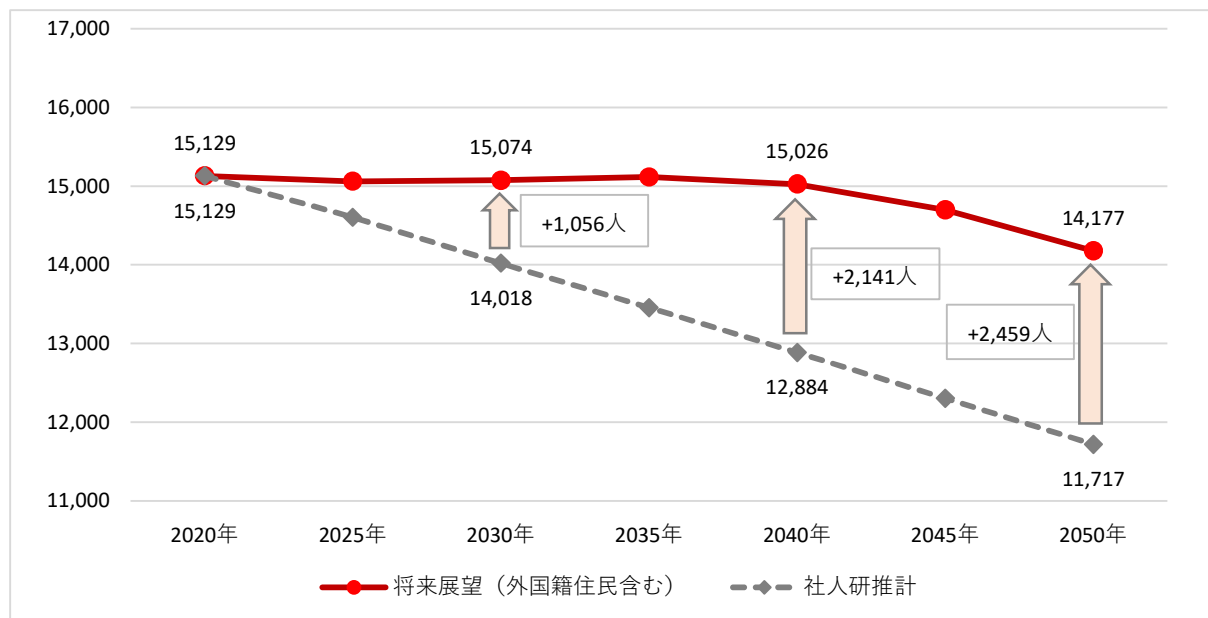
社人研推計の純移動率を踏まえて設定

- ・期末年齢 20～24 歳の男女、25～29 歳の男女、30～34 歳の男女の純移動率をプラスに設定

① 総人口の今後の推移

倶知安町の総人口は、2050年時点で 14,177 人になることを目標とします。

■人口の将来展望（外国籍住民含む）・社人研推計との比較（単位：人）



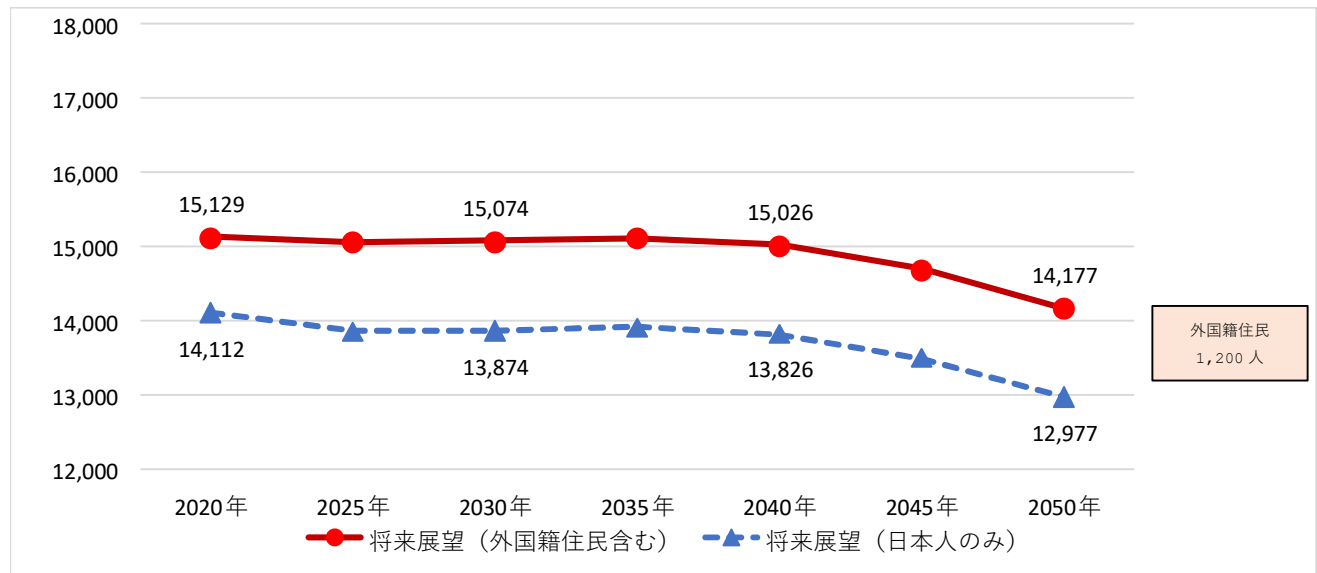
	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
将来展望（外国籍住民含む）	15,129	15,059	15,074	15,115	15,026	14,697	14,177
社人研推計	15,129	14,602	14,018	13,455	12,884	12,303	11,717

※社人研推計において、端数処理等の関係等で P21 の「■総人口の推計結果（社人研推計）」と数値が合わない。

②日本人のみの今後の推移

日本人のみの人口に加え、外国籍住民数が 1,200 人程度になると想定し、日本人のみの人口が、2040 年時点で 13,826 人、2050 年時点で 12,977 人となることを目標とします。

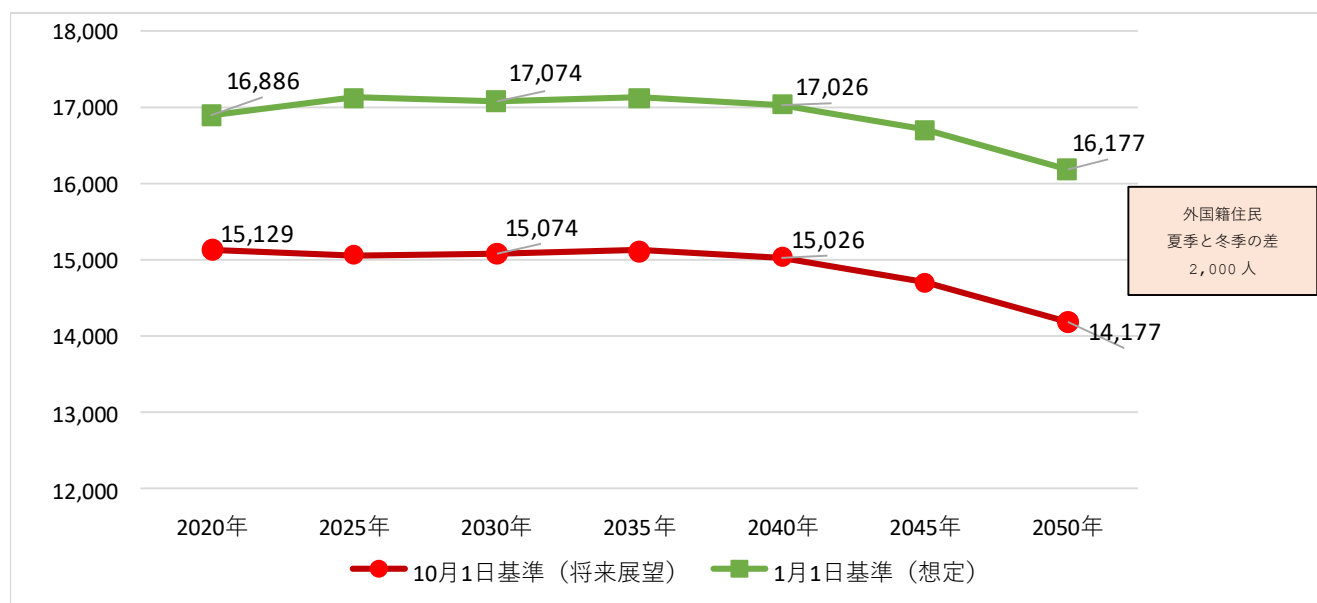
■人口の将来展望（外国籍住民含む・日本人のみ）（単位：人）



③季節による外国籍住民数の差について

本町の外国籍住民数は、例年、冬季に多くなるため、1 月 1 日を基準とすると、10 月 1 日（国勢調査の基準日）を基準としたものよりも、さらに 2,000 人程度が上乗せされると想定します。

■1 月 1 日を基準とした推移（単位：人）



（2020 年 1 月 1 日、2020 年 10 月 1 日、2025 年 1 月 1 日は実績値）

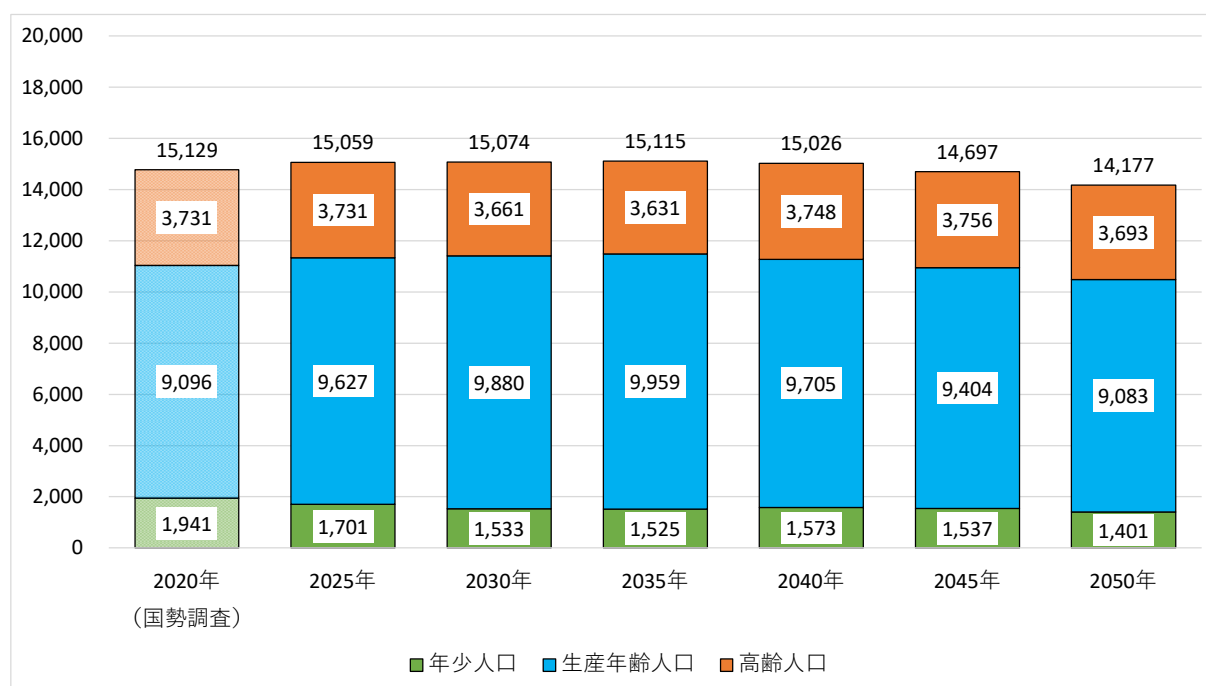
（２）将来展望における年代別の人口の推移

①年齢３区分別人口の推移について

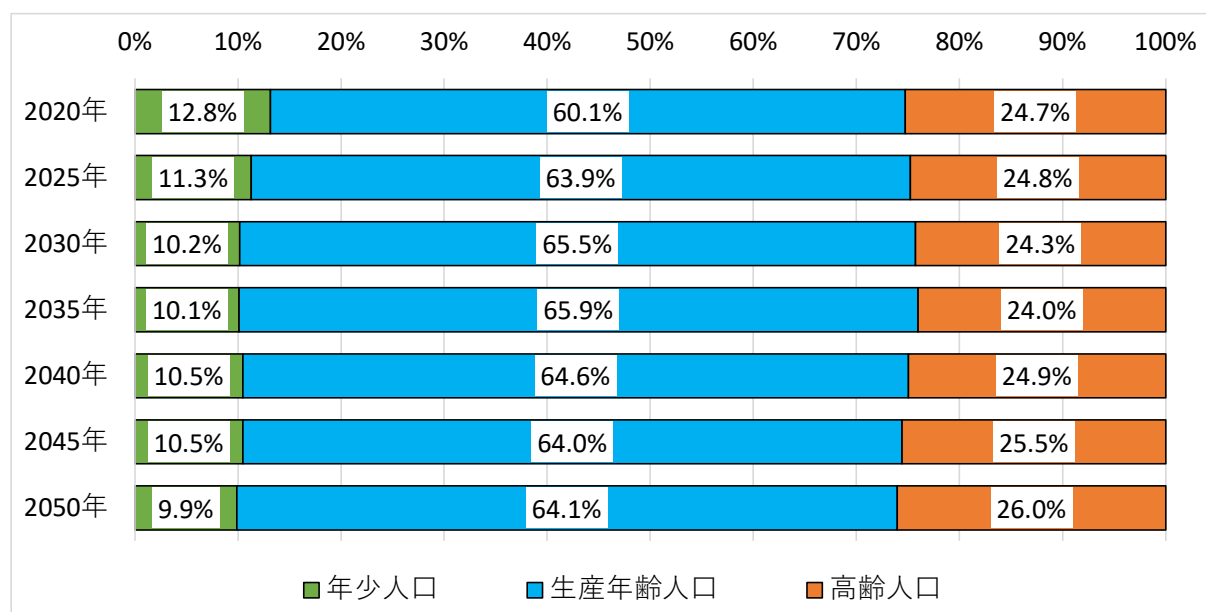
目標とする将来展望における年齢３区分別人口の推移をみてみます。

年少人口については、微減傾向で推移し、2050年では1,401人（2020年比▲27.8%）となっています。生産年齢人口については横ばいに推移し、2050年では9,083人（同年比▲0.1%）となっています。高齢人口については、2050年では3,693人（同年比▲1.0%）となっています。

■年齢３区分別人口の推移（単位：人）



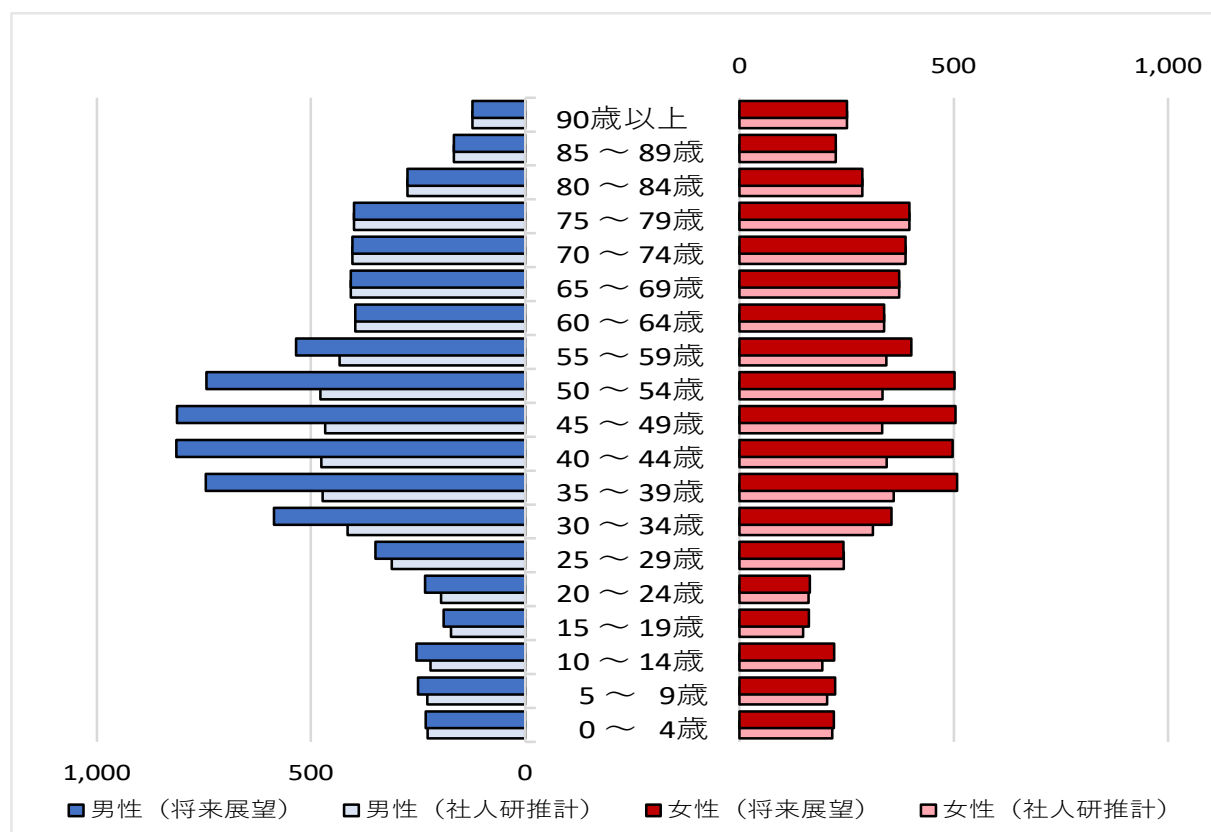
■年齢３区分別構成比の推移



②5 歳階級別の人口構成について

目標とする将来展望における 2050 年の性・年齢別人口構成については、社人研に準拠した推計と比較すると、50 代までの男女の数が多くっており、比較的若い人口構成になっていることがわかります。

■2050 年の性・年齢別人口構成（社人研に準拠した推計との比較）（単位：人）



（３）人口増減の変化要因と対策

社人研推計どおりの人口減少とならないため、倶知安町の人口の将来展望における将来人口の推計の自然増減及び社会増減の考え方は、次のとおりです。

① 自然増減について

倶知安町は、日本百名山のひとつである羊蹄山や、北海道遺産に選定されている二セコ連峰、清流日本一に輝いた尻別川など、子育てに適した豊かな自然環境に囲まれています。

しかし、「倶知安町多文化共生まちづくりアンケート」結果等では、住環境への不満、雪の多さへの不満、買い物・交通の不便さ、教育・保育・医療・福祉サービスへの不満等から、「住みやすい」「どちらかといえば住みやすい」と感じる方は約 55%となっています。

若い世代の転入者が多いため、合計特殊出生率を維持し、住環境への対策、妊娠、出産、子育て子育ての切れ目ない支援、国際色豊かな環境を活かした教育など様々な施策により、若い世代の出産・子育てしやすい環境を目指します。

② 社会増減について

このまちに住み続けたいと思えるまちづくりへの施策と、今後想定される外部要因の変化やそれを活かした施策により、転入者数を増やし、転出者を減らすことで、社会増（転入超過）となることを目指します。

想定される外部要因の変化として、2030年度以降に予定されている北海道新幹線倶知安駅の開業です。新幹線開業により、本町は札幌市への通勤・通学圏内となります。さらに、現在、精力的な要望活動を行っている高速道路「倶知安余市道路」及び倶知安インターチェンジが整備されます。

これに伴い、生活・住環境の整備を進めることなどにより、本町へ転入し札幌市や小樽市等へ通勤・通学をする住民が増加することを想定しています。

また、これまで通学・進学・就職などの理由で転出せざるを得なかった社会的自立期の世代や、熟年期の世代の住民の流出抑制も期待できます。

これら高速交通ネットワークの整備により、後志周辺地域における交通と観光のハブ都市化が大いに進み、交流人口や移住・定住人口の増加、地域経済に好影響を与えることを目指します。

③ 外国籍住民との関わり方について

「世界に誇る国際リゾート」を目指す本町においては、外国籍住民数は季節により差があるものの、2025年1月末現在で3,718人に達し、過去最多となりました。日本全国を見てもこれほど、シーズン間（夏季・冬季）で外国籍住民数が変化する自治体はありません。

また、2010年1月と2025年1月の外国籍住民の居住地を比較すると、リゾートエリア（ニセコひらふ・樺山・比羅夫）から市街地やリゾートエリアを除く郊外へと広がりをを見せており、外国籍住民は、町民にとって非常に身近な存在となっています。

一方で日常生活における、生活文化、交通ルールの違いから生まれるトラブル、また、増加するインバウンドに対応するための水道施設の改修や交通インフラの充実等、解決すべき課題が山積しており、その解決に向けた財源の確保も必要となります。

多文化共生への取り組みの一つとして実施する、「やさしい日本語」を通してコミュニケーションを図るにほんごサロン「にこちゃん」は事業のスタートから5年が経過し、本町に暮らす外国籍住民への「日本語教育」、「異文化交流」などを実施してきました。今後は、この交流・対話から本町での共生における課題等をしっかりと捉え、さまざまな事業を実施する上で、多文化共生の輪を広げていく必要があります。

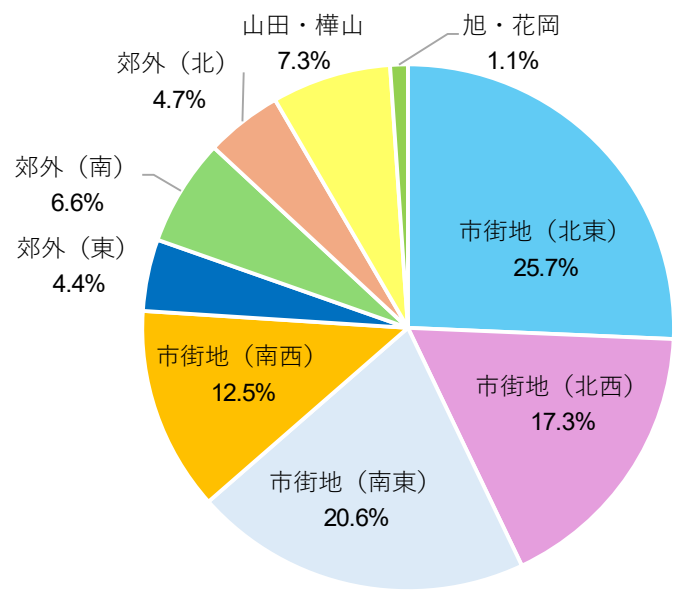
定住する外国籍住民が増加傾向であることから、本町の人口減少は他自治体と比較し、緩やかではありますが、この動向を楽観することなく、「人口減少社会」、「人材希少社会」という現実に向かって向き合い、国際色豊かな町の特性を活かした施策と、多文化共生のまちづくりを進めることが重要です。

— 資 料 編 —

1. 地区別人口の現状

俱知安町について、9 地区別にみた 2024 年 9 月末現在の人口は以下のとおりとなっています（住民基本台帳による人口）。市街地 4 地区で全人口の 76.0%を占めています。

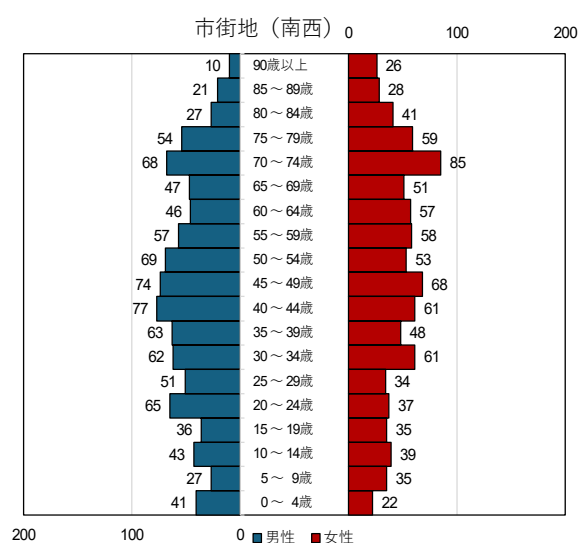
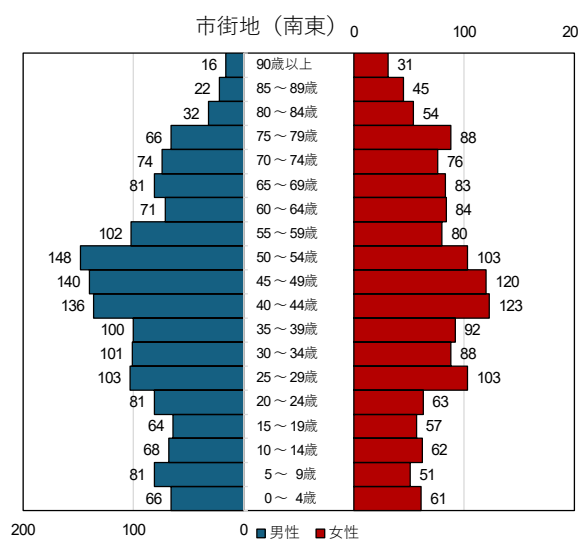
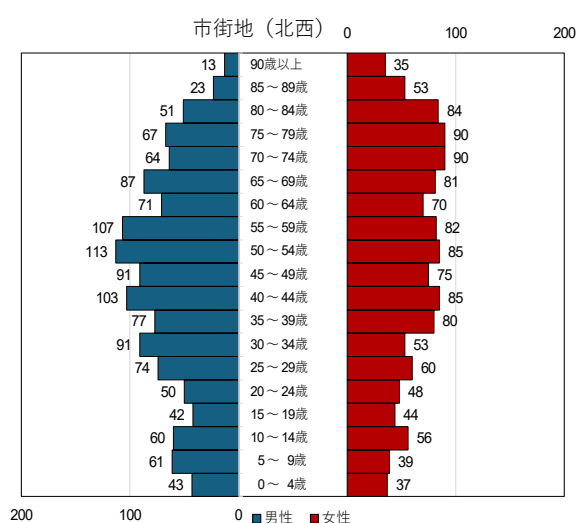
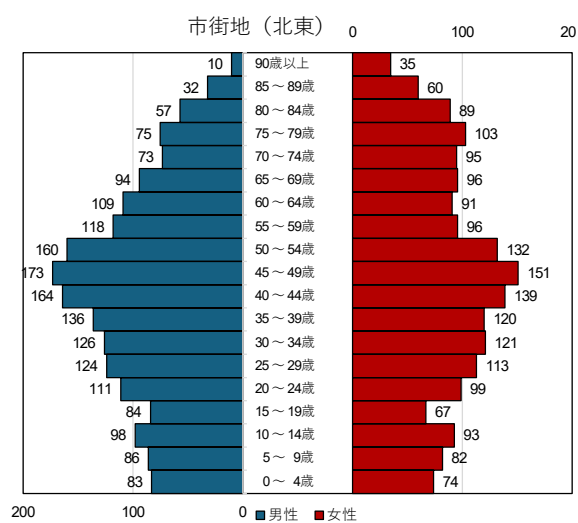
俱知安町の地区区分

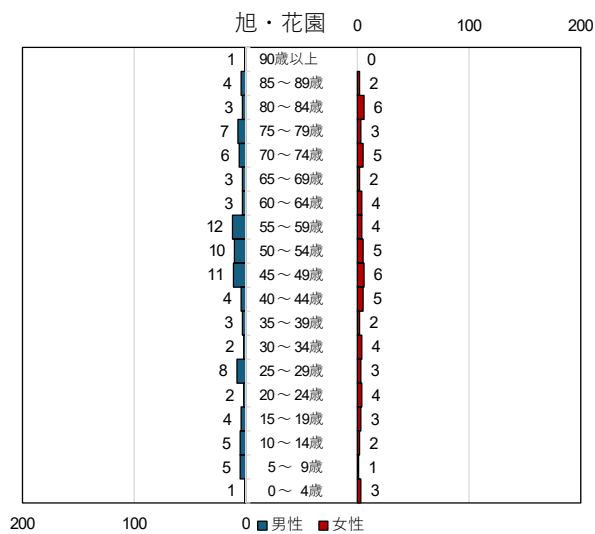
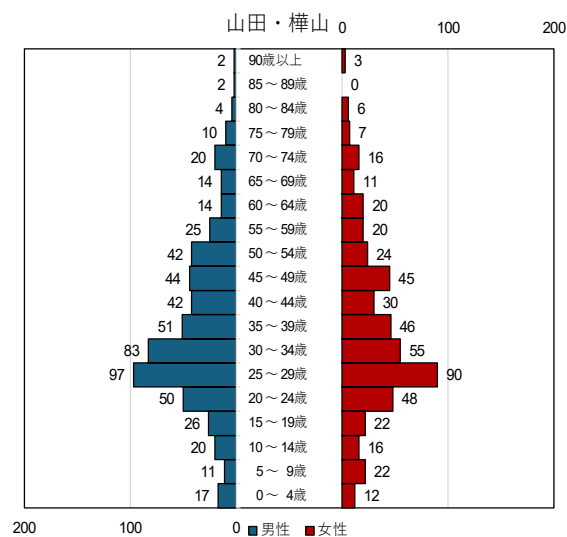
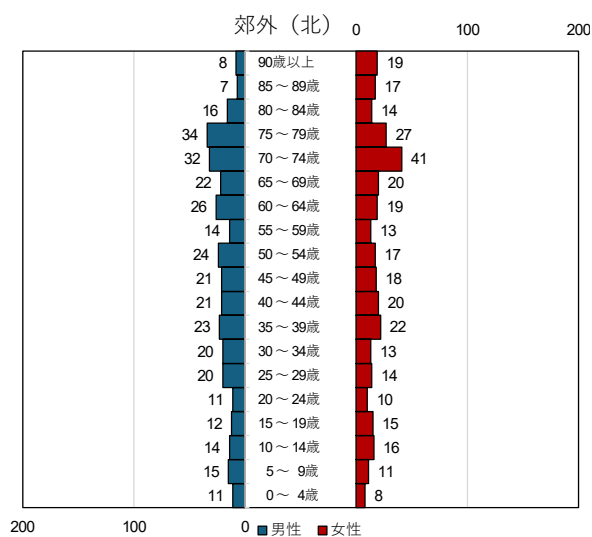
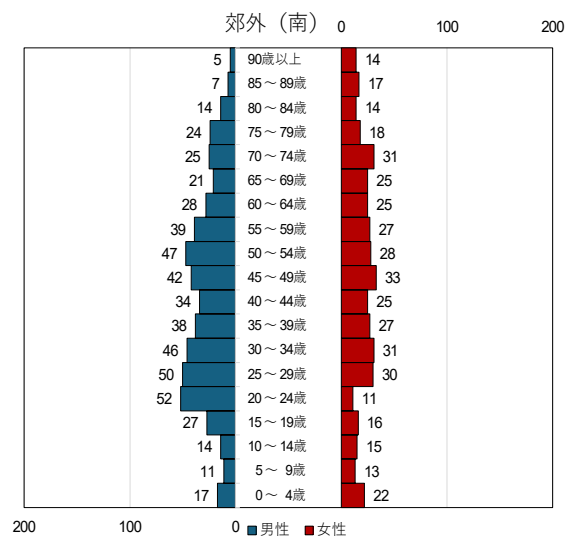
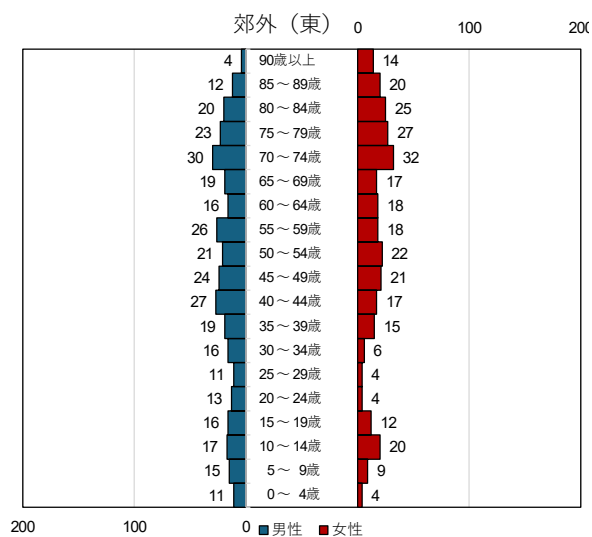


< 俱知安町の地区区分 >

市街地	市街地（北東）	北〇条東〇丁目
	市街地（北西）	北〇条西〇丁目
	市街地（南東）	南〇条東〇丁目
	市街地（南西）	南〇条西〇丁目
郊外	郊外（東）	巽 寒別 八幡 豊岡
	郊外（南）	岩尾別 高砂 比羅夫 富士見
	郊外（北）	琴平 高見 出雲 瑞穂 大和 峠下 扶桑 末広
	山田・樺山	山田 樺山
	旭・花園	旭 花園

倶知安町 地区別にみた性・年齢別人口構成（単位：人）

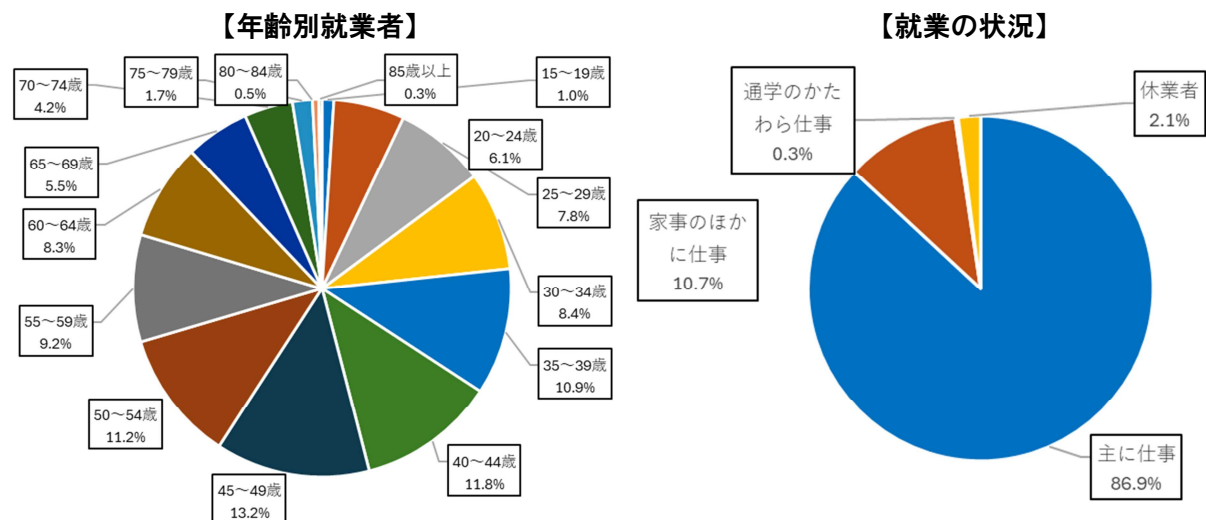




2. 地域経済の特性

(1) 労働力人口の状態

2020 年国勢調査による俱知安町の労働力人口の状態は、以下に示すとおりとなっています。



俱知安町 労働力人口の状態（単位：人 ※労働力率・完全失業率を除く）

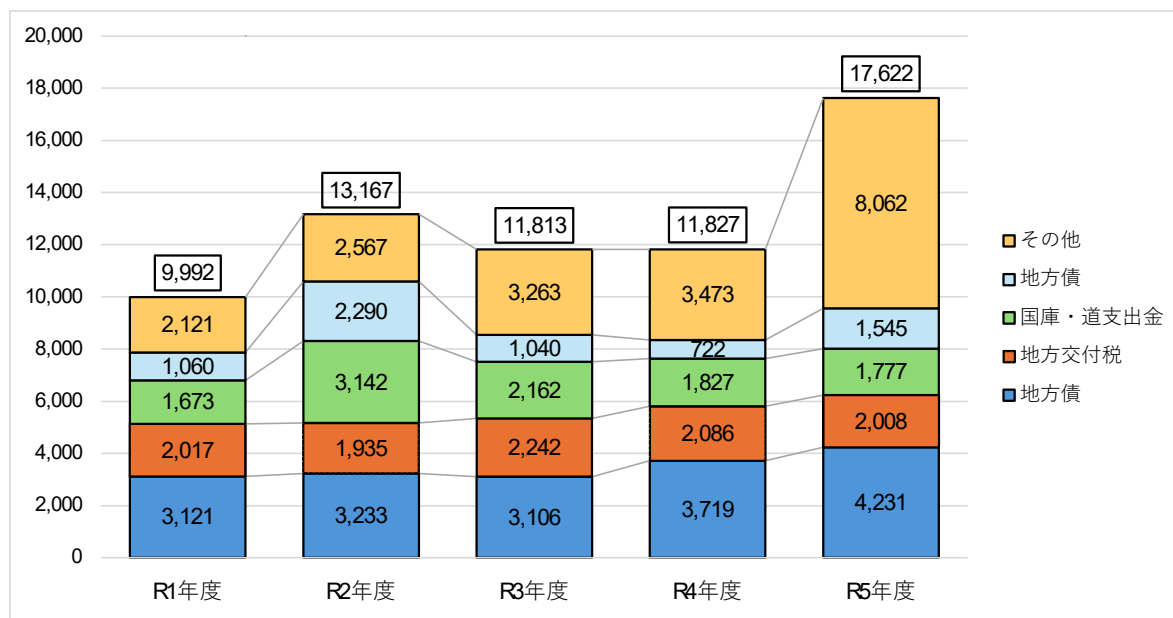
年齢 (5歳階級)	総数※ (A)	総数 (B)	労働力人口						完全 失業者 (C)	非労働力 人口	労働力率 B/A	完全 失業者 C/B
			就業者									
			総数	主に仕事	家事のほか 仕事	通学のかた わら仕事	休業者					
総数	8,556	5,381	5,179	4,500	556	15	108	202	2,584	62.9%	3.8%	
15～19歳	323	56	52	38	0	13	1	4	239	17.3%	7.1%	
20～24歳	394	332	315	302	6	2	5	17	27	84.3%	5.1%	
25～29歳	538	428	404	376	21	0	7	24	54	79.6%	5.6%	
30～34歳	592	452	436	389	28	0	19	16	72	76.4%	3.5%	
35～39歳	746	592	565	493	59	0	13	27	69	79.4%	4.6%	
40～44歳	794	633	609	533	69	0	7	24	74	79.7%	3.8%	
45～49歳	837	708	683	612	64	0	7	25	65	84.6%	3.5%	
50～54歳	708	593	582	515	59	0	8	11	79	83.8%	1.9%	
55～59歳	600	491	477	413	57	0	7	14	77	81.8%	2.9%	
60～64歳	602	448	428	363	61	0	4	20	133	74.4%	4.5%	
65～69歳	563	298	283	230	45	0	8	15	248	52.9%	5.0%	
70～74歳	654	219	215	149	51	0	15	4	407	33.5%	1.8%	
75～79歳	463	89	88	58	25	0	5	1	363	19.2%	1.1%	
80～84歳	360	28	28	20	8	0	0	0	320	7.8%	-	
85歳以上	382	14	16	9	3	0	2	0	357	3.7%	-	

※労働力状態「不詳」を含む（2020 年 10 月 1 日現在 国勢調査）

（２）町財政の状況

令和元（2019）年度から令和５（2023）年度の俱知安町の一般会計歳入決算額は、以下に示すとおりとなっています。

俱知安町 一般会計歳入決算額（単位：百万円）



（金額の単位：千円）

	R1年度		R2年度		R3年度		R4年度		R5年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
総額	9,991,713	100.0%	13,167,150	100.0%	11,812,793	100.0%	11,826,735	100.0%	17,622,126	100.0%
地方税	3,121,464	31.2%	3,232,812	24.6%	3,106,129	26.3%	3,718,984	31.4%	4,231,098	24.0%
地方譲与税	97,998	1.0%	105,056	0.8%	106,588	0.9%	107,524	0.9%	108,670	0.6%
利子割交付金	1,520	0.0%	1,877	0.0%	1,420	0.0%	904	0.0%	804	0.0%
配当割交付金	4,990	0.0%	4,590	0.0%	7,309	0.1%	6,637	0.1%	7,448	0.0%
株式等譲渡所得割交付金	3,268	0.0%	5,659	0.0%	8,929	0.1%	5,371	0.0%	8,573	0.0%
地方消費税交付金	303,511	3.0%	365,924	2.8%	399,489	3.4%	422,138	3.6%	427,664	2.4%
ゴルフ場利用税交付金	7,841	0.1%	6,201	0.0%	5,655	0.0%	5,686	0.0%	8,071	0.0%
自動車取得税交付金	10,291	0.1%	6,436	0.0%	6,477	0.1%	8,232	0.1%	10,468	0.1%
自動車税環境性能割交付金	2,971	0.0%	23,768	0.2%	40,494	0.3%	39,161	0.3%	40,137	0.2%
地方特例交付金等	25,442	0.3%	9,814	0.1%	237,065	2.0%	9,958	0.1%	10,549	0.1%
地方交付税	2,016,739	20.2%	1,934,930	14.7%	2,241,815	19.0%	2,085,798	17.6%	2,007,578	11.4%
交通安全対策特別交付金	2,234	0.0%	2,720	0.0%	2,647	0.0%	2,180	0.0%	2,210	0.0%
分担金・負担金	35,785	0.4%	33,831	0.3%	38,439	0.3%	41,001	0.3%	43,663	0.2%
使用料	178,072	1.8%	168,687	1.3%	170,463	1.4%	164,151	1.4%	170,387	1.0%
手数料	44,648	0.4%	43,134	0.3%	39,413	0.3%	43,850	0.4%	43,262	0.2%
国庫支出金	649,503	6.5%	2,671,727	20.3%	1,678,353	14.2%	1,340,969	11.3%	1,028,600	5.8%
国有提供交付金(特別区財源交付金)	661	0.0%	727	0.0%	800	0.0%	865	0.0%	864	0.0%
都道府県支出金	1,023,683	10.2%	470,165	3.6%	483,623	4.1%	486,248	4.1%	747,919	4.2%
財産収入	278,340	2.8%	155,817	1.2%	101,696	0.9%	96,014	0.8%	3,688,021	20.9%
寄附金	239,671	2.4%	269,611	2.0%	561,240	4.8%	1,223,831	10.3%	1,635,837	9.3%
繰入金	286,001	2.9%	443,889	3.4%	670,617	5.7%	565,808	4.8%	1,140,032	6.5%
繰越金	270,671	2.7%	334,196	2.5%	252,611	2.1%	402,215	3.4%	460,484	2.6%
諸収入	326,735	3.3%	585,208	4.4%	611,484	5.2%	327,428	2.8%	255,185	1.4%
地方債	1,059,674	10.6%	2,290,371	17.4%	1,040,037	8.8%	721,782	6.1%	1,544,602	8.8%

（俱知安町総務課）

3. 将来展望の基礎となる住民意識

(1) アンケートの概要

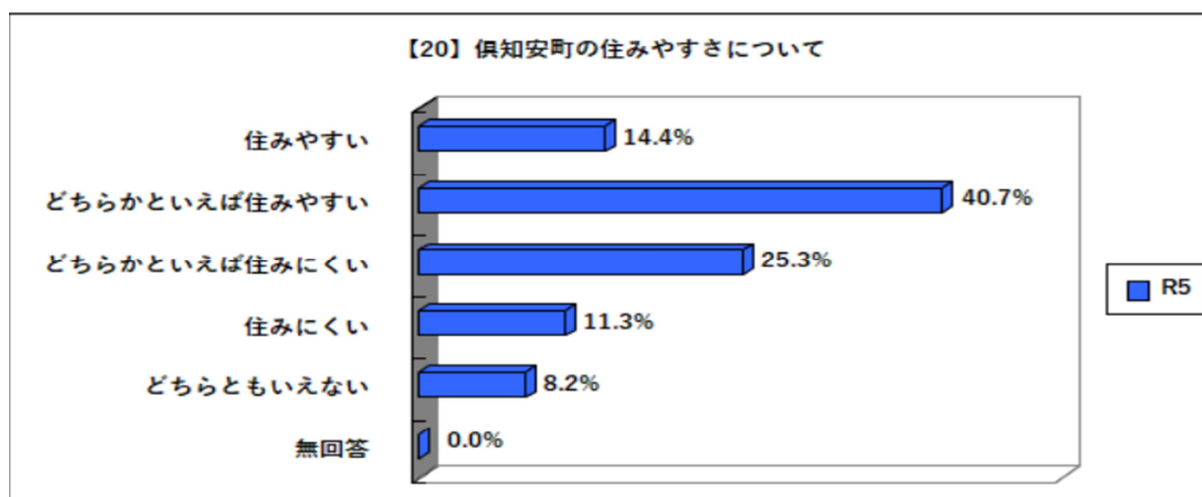
倶知安町多文化共生のまちづくりアンケート調査

- 調査対象：18 歳以上の町民 2,000 人
(外国籍住民 780 人（全件）と日本人住民 1220 人を無作為抽出)
- 調査時期：令和 5（2023）年 10 月 13 日～11 月 30 日
- 調査方法：アンケートの依頼文書と回答フォームを郵送、回答はインターネット回答を基本とする（希望者には調査票を別途郵送） 外国籍住民の調査票は
 - 「やさしい日本語」と「英語」の 2 種類
- 配布・回収状況：回収件数 278 件（13.9%）

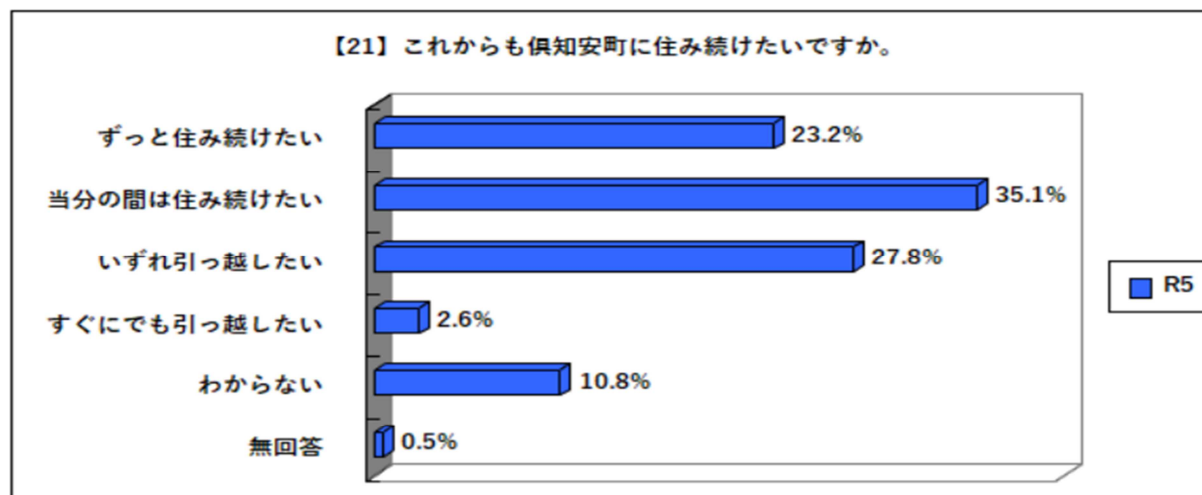
(2) アンケート結果の抜粋

倶知安町多文化共生のまちづくりアンケート調査（日本籍住民向け）

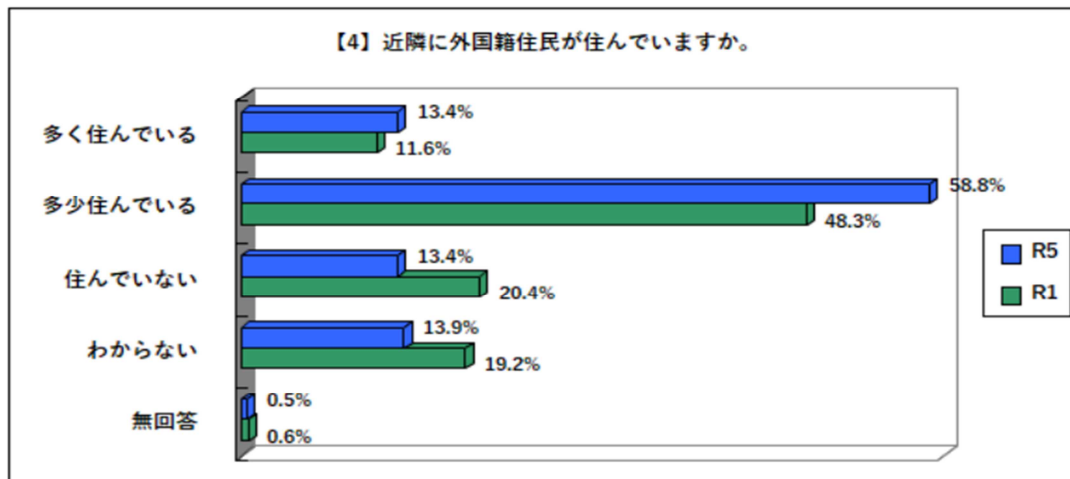
- 倶知安町の住みやすさについて



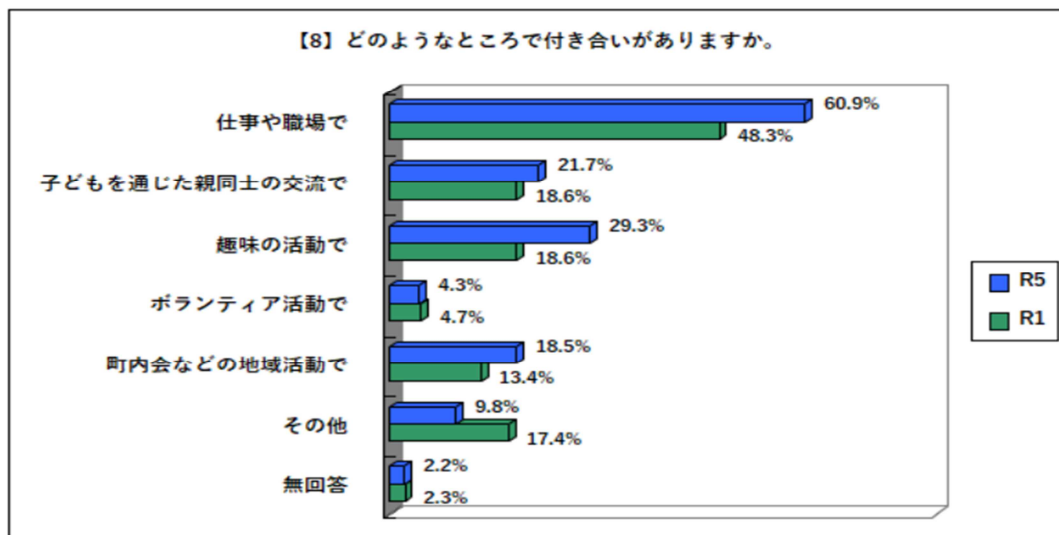
- 倶知安町の住みやすさについて



○ 近隣に外国籍住民が住んでいますか

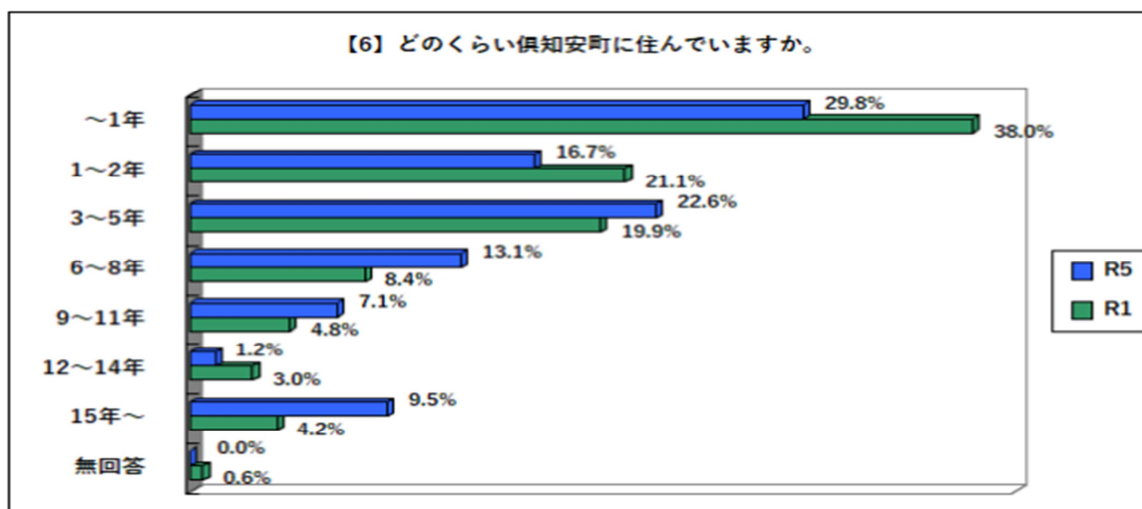


○ 外国籍住民とどのようなところで付き合いがありますか

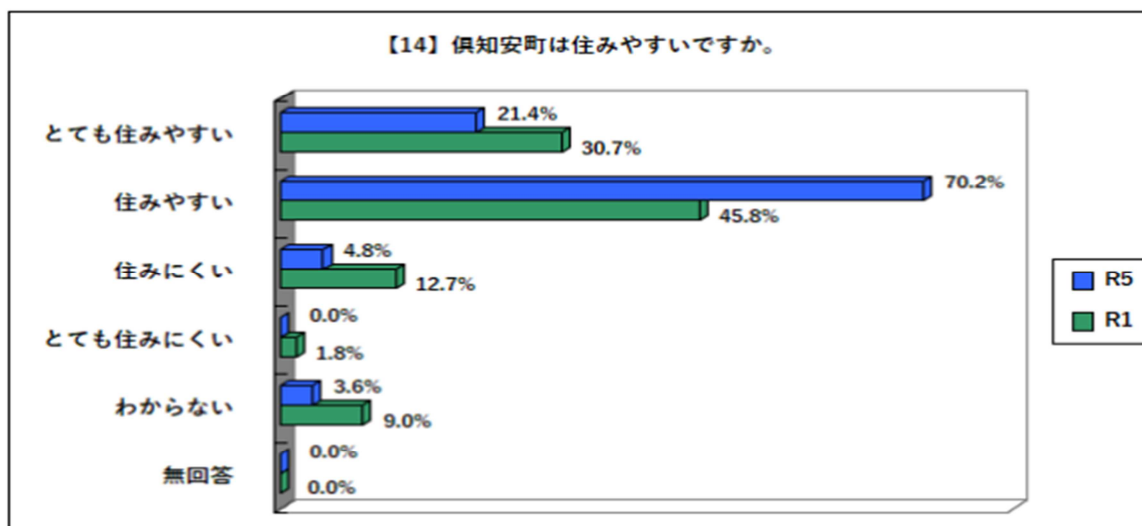


倶知安町多文化共生のまちづくりアンケート調査（外国籍住民向け）

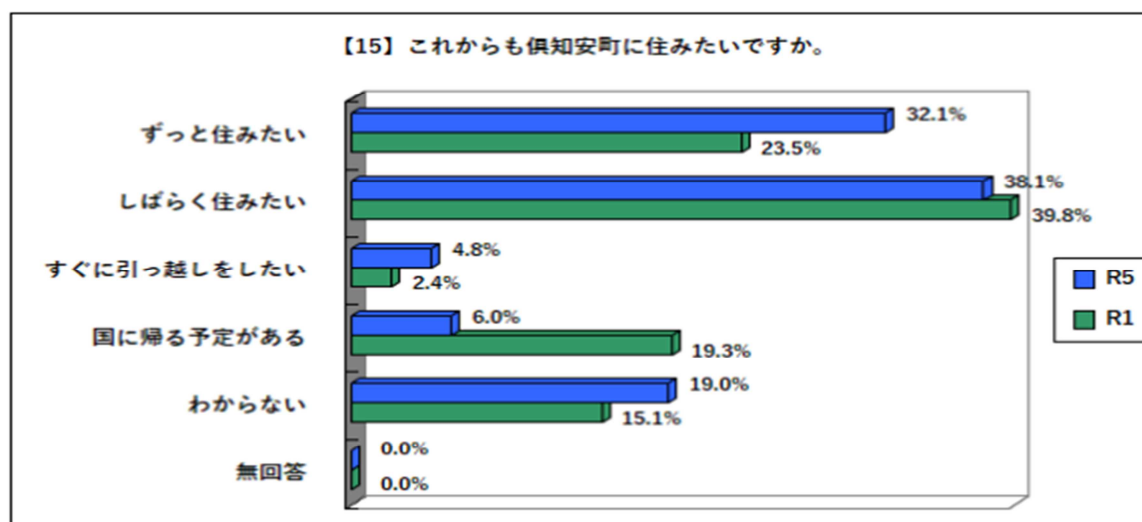
○ 倶知安町に暮らした期間の合計について



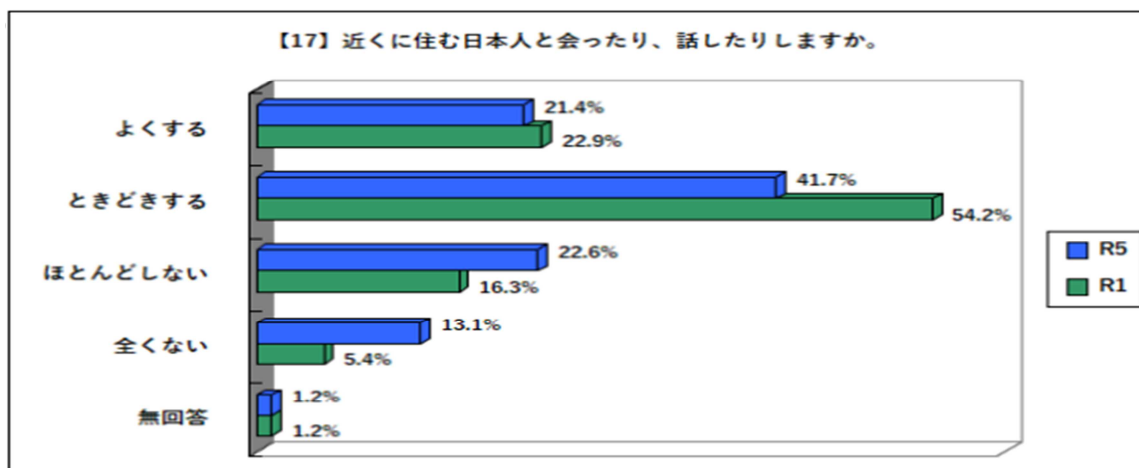
○ 倶知安町の住みやすさについて



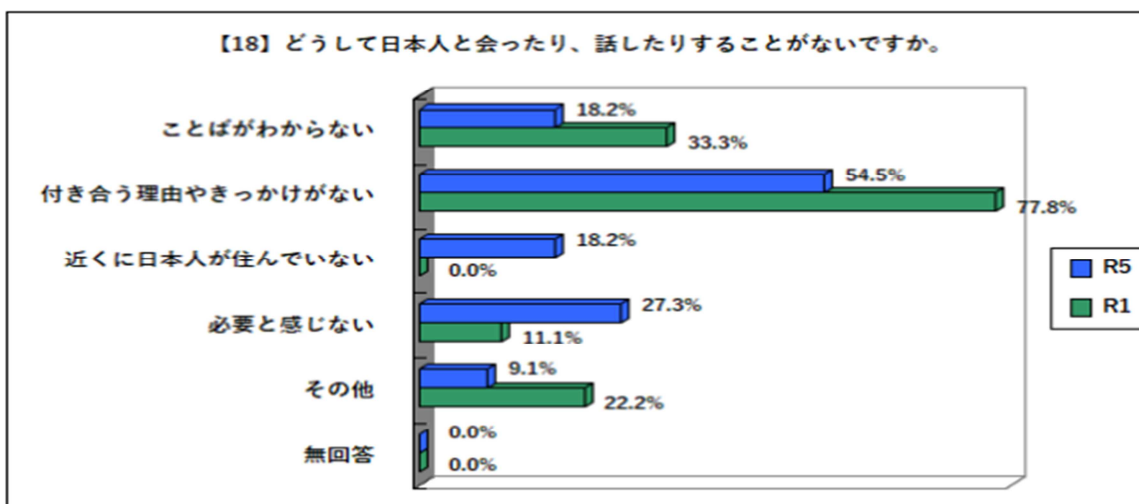
○ これからも倶知安町に住みたいですか



○ 近くに住む日本人との付き合いについて



○ 付き合いが全くないと答えた方－付き合いが全くない理由について



俱知安町人口ビジョン

発行年月：平成28（2016）年2月

改訂：令和2（2020）年3月

改訂：令和7（2025）年3月

発行：俱知安町 総合政策課

住所：俱知安町北1条東3丁目3番地

電話番号：0136-56-8001

FAX：0136-23-2044